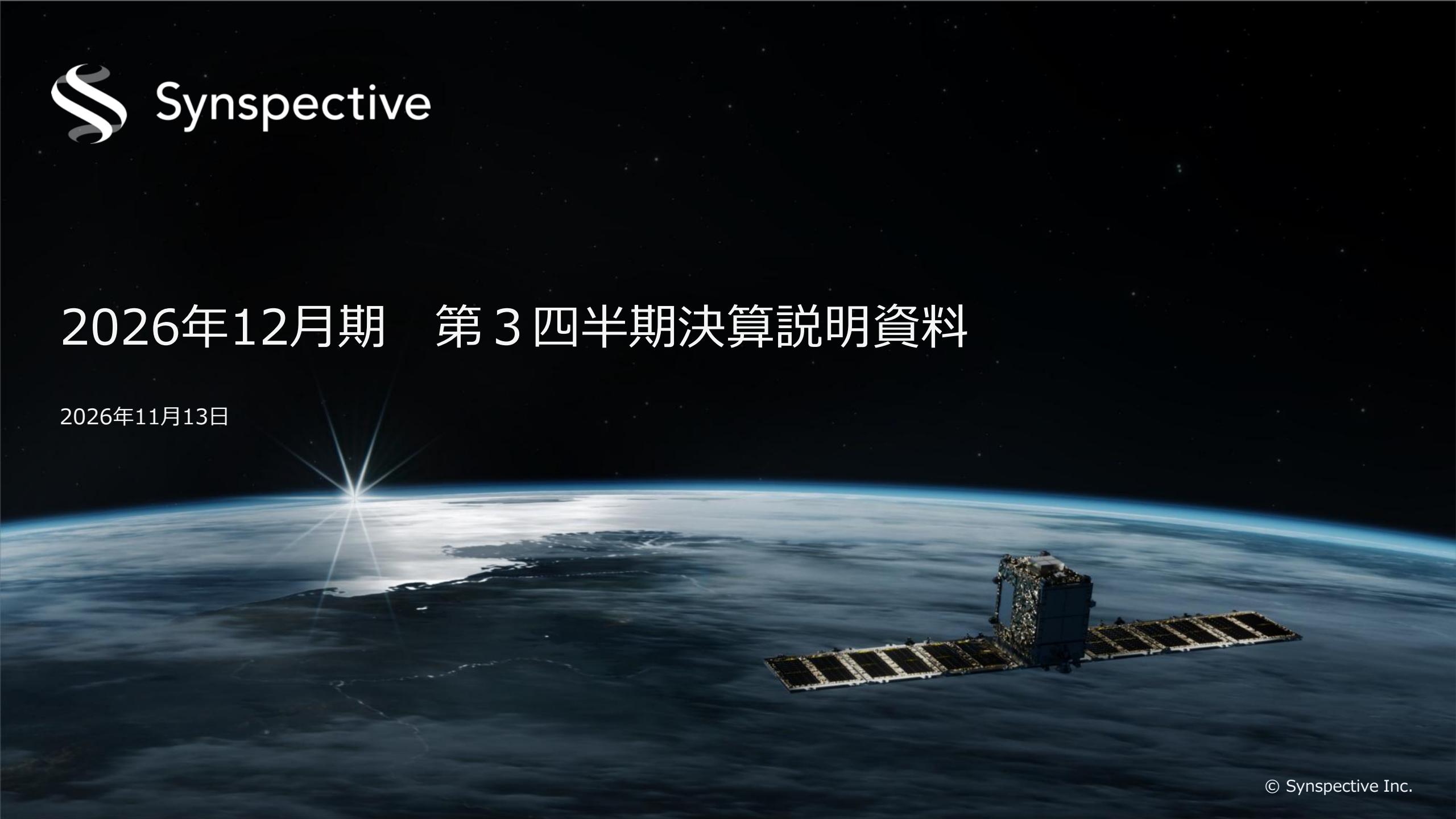
Synspective

2026年12月期　第３四半期決算説明資料

2026年11月13日



© Synspective Inc.

「2.事業進捗」における前回決算説明資料からの更新点は以下のとおり：

	タイトル	更新・変更内容
P.8	国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプラインの積み上げ	受注残高を最新情報に更新
P. 9	「ソブリン需要」の拡大が事業機会を構造的に押し上げる	Synspective OMNIAの発表を追記
P. 11	海外展開の進捗	新規：EMEAおよびアメリカ市場の進捗
P. 12	3Q活動実績：自社ソリューションを活用した災害緊急観測・解析提供	新規
P. 13	衛星の製造および打上げ計画	最新情報に更新
P. 14	衛星の打上げ･運用状況 – 衛星運用機数は10機に	最新情報に更新

以下はAppendixに移動：

	タイトル
P. 45	地域別の競合環境と当社の戦略
P. 47	４号機の耐用年数短縮について

目次

1. ハイライト

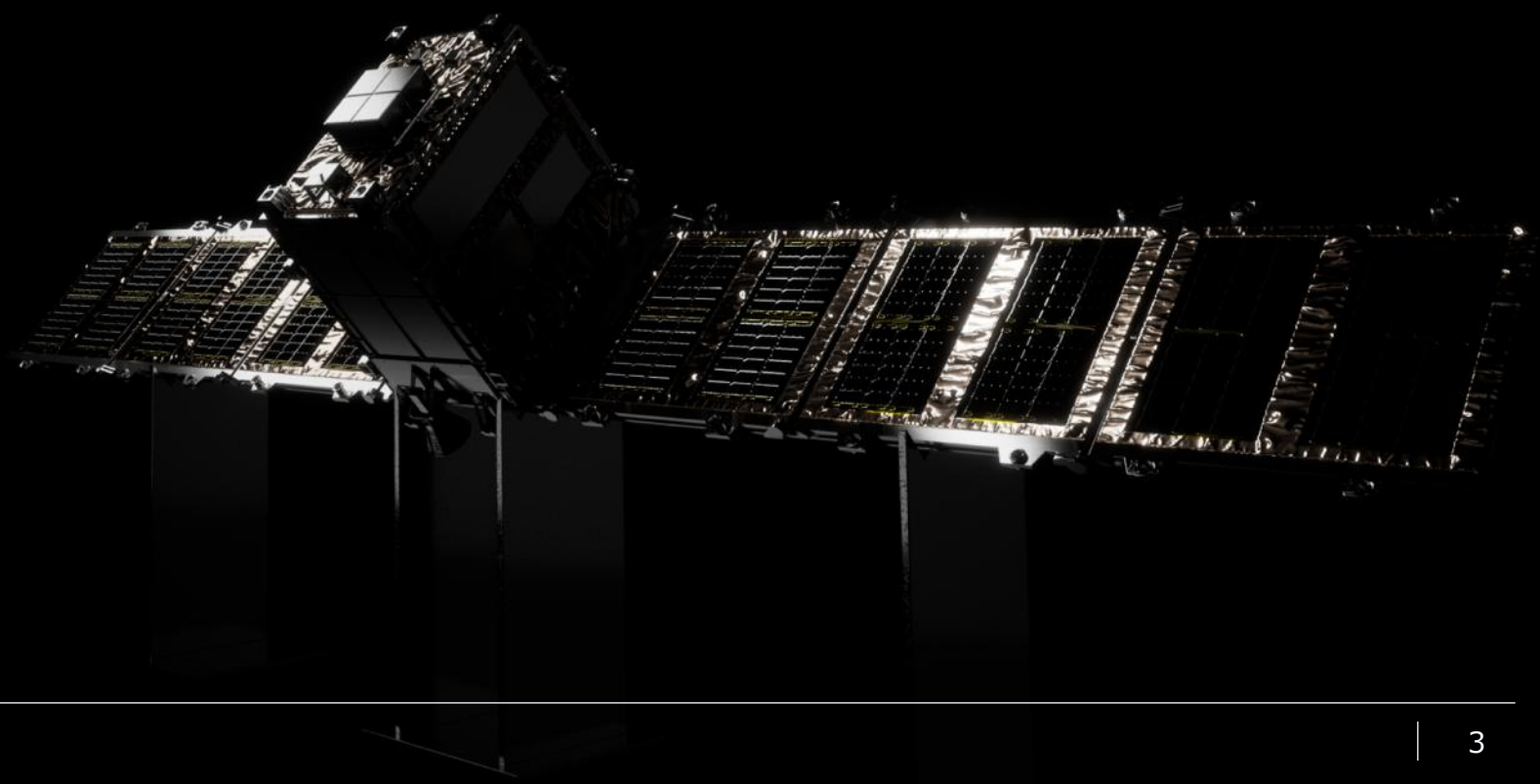
2. 事業進捗

3. 2026年12月期　第３四半期決算概要

4. 2026年12月期　通期業績予想

Appendix：

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境



1．ハイライト

事業のハイライト：第３四半期～足元まで

ビジネス

■当第３四半期末の受注残高(1)は、防衛省衛星コンステ事業(2)の寄与により1,205.6億円（前期末比956.0億円増）

- 2026年２月に締結した防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」に係る画像データ取得業務委託契約（約５年間で契約額960.7億円）(2)について、４月よりサービス納入開始
- 売上高は第３四半期累計の期初計画比▲約20%：衛星メンテナンス期間の長期化により一部衛星の非稼働時間が計画以上となり、計画を下回る画像提供となったため

■Synspective OMNIAを発表

衛星の開発・製造・打上げ

■2026年９月に11号機、12号機および13号機の打上げに成功、当期の打上げ目標数を成功裡に達成

- 10月には11号機、11月には12号機の初画像取得を発表

■合計最大63機分の打上げ機会を確保（本資料発表日現在）

- 当第３四半期中新たに三菱重工、米Rocket Lab社と、11月には米Firefly Aerospace社と、マルチローンチ契約を締結
- 内訳：米Rocket Lab 34機、米SpaceX７機(3)、三菱重工 ２機、米Firefly Aerospace 最大20機分

財務

■財務上の特約が付された200億円のシンジケートローン契約を締結

- みずほ銀行をアレンジャーとし、本邦主要金融機関が参画。当第３四半期中、借入関連費用701百万円を営業外費用に計上

■TOPIX（東証株価指数）採用

- 初回定期入替により、当社株式は10月30日より構成銘柄として採用

(1) 契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額
(2) 2026年2月に締結した防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」およびそれに係る画像データ取得業務委託契約（約5年間で契約額960.7億円）について、以下、「防衛省衛星コンステ事業」と呼ぶ
(3) 正式名称はSpace Exploration Technologies Corp.、うち５機分は、2025年７月９日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementから執行

2026年12月期第３四半期実績および通期業績見通しのハイライト

第３四半期（累計）実績

■総収入(1)は52.9億円（前年同期比171.7%増）

- 売上高30.7億円（前年同期比83.7%増）：主に内閣府実証の令和７年度分の納入及び防衛省データ納入案件(2)の完了、防衛省衛星コンステ事業、その他国内外民間向け販売による
  - ✓ 第3四半期累計の期初計画比▲約20%：衛星メンテナンス期間の長期化により一部衛星の非稼働時間が計画以上となり、計画を下回る画像提供となったため
- 補助金収入22.2億円（前年同期比700.4%増）：当第３四半期中（７～９月）に補助金受領なし
  - ✓ 内訳：経済産業省令和５年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」0.4億円、宇宙戦略基金　第一期21.7億円

■コストは、４号機の耐用年数短縮による減価償却の前倒し計上の増額はあったものの、その他のコストの後ろ倒し等により、総額ではほぼ想定通りに推移

通期業績見通し

■通期業績予想に対し、売上高は進捗率48.4%

- 売上は決算期末に向け、衛星運用に連動して逓増する見通し

■総収入は進捗率33.0%、補助金収入は第４四半期偏重の見通し

- 本資料発表日公表の宇宙戦略基金第一期62.4億円（第４四半期に受領予定）を含むと、総収入は115.4億円、進捗率71.9%に（参考額）

■通期業績予想は前回から据置き

- ９月に打上げた衛星３機を含む既存衛星の稼働率向上に加え、今後獲得が期待される案件の売上計上をもって、通期業績予想の達成を見込む

(1)　総収入: Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している
(2)　内閣府実証：内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省データ納入案件：情報本部「画像データの取得（その15）」および「画像データの取得（その12-1）及び画像処理に関する実証検討」

2．事業進捗

国内官公庁との主な契約/案件と計上時期 パイプライン

国内政府を中心に契約実績を積み上げ、受注残高は1,205.6億円(1)に 10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期

■: 契約内容等から想定される計上時期　■: 公開情報から当社が推定した計上時期

主な契約/案件名		計上区分	受注残高(1)	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
契約済/採択済案件	1.SAR衛星の宇宙実証(2)	売上高	ー	10.5億円						
	2.令和6年度 内閣府実証(3)	売上高	ー	12.8億円						
	3.経産省SBIR(4)	補助金収入（営業外収益）	26.4億円		41.0億円					
	4.宇宙戦略基金 第一期(5)	補助金収入（営業外収益）	191.2億円		支援予定上限額237.9億円（2030年3月末まで） うち、交付決定額164.6億円（2027年3月末まで）					
	5.令和7年度 内閣府実証(3)	売上高	ー		10.6億円					
	6.防衛省情報本部(6)	売上高	ー		2.6億円					
	7.防衛省 衛星コンステ(7)	売上高	939.7億円			契約額960.7億円				
	8.宇宙戦略基金 第二期(8)	補助金収入（営業外収益）	37.6億円			支援予定上限額37.6億円				
	9.令和8年度 内閣府実証(3)	売上高	2.6億円			3.7億円				
今後獲得が期待される案件	10.宇宙戦略基金 第3期～	補助金収入/売上高	ー			約4,000億円の一部				
期末衛星運用機数				4機	4機	10機	20機	>30機		

(1) 2026年９月末時点での受注残高(契約合計金額のうち将来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)
(2) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証（防衛省）
(3) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（内閣府）
(4) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)
(5) 宇宙戦略基金/商業衛星コンステレーション構築加速化（経産省）
(6) 2025年８月８日付落札「画像データの取得（その12-1）及び画像処理に関する実証検討」（防衛省情報本部）
(7) 衛星コンステレーションの整備・運営等事業（防衛省）、SPCである株式会社トライサット・コンステレーション、三菱電機株式会社との三者間契約。詳細はP34~35参照
(8) 宇宙戦略基金/次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術（B）既存市場の獲得規模拡大（文部科学省）

「ソブリン需要」(1)の拡大が事業機会を構造的に押し上げる

Synspective

データ共有から自前主義へ。衛星アセットの自国保有を志向する動きが世界各国で加速
SAR衛星データの需要拡大に対応するため、自社量産工場の拡張を決定

防衛・宇宙安保予算の構造的拡大(2)

NATOがハーグ・サミット（25/6）で防衛関連支出目標を5%（コア3.5%＋関連1.5%）への引上げで合意。欧州各国は宇宙安保を含む予算を相次いで積み増し、米国でも本土防衛構想が始動。

欧州｜NATO 防衛関連支出目標

2% → 5% GDP比 (2035年目標)

ドイツ: 宇宙安保2030予算 **350億€**

フランス: 国家宇宙戦略2030 **102億€**

韓国: 27年宇宙予算を **倍増**（21年比）

ポーランド: 防衛費 **NATO最高水準**を維持

米国｜Golden Dome 構想 (25/1 大統領令)

$185B 規模

宇宙ベースの探知・追跡・迎撃網への史上最大級の投資。センシング層需要を一段拡大

各国がソブリン衛星コンステを志向

同盟国間でも、衛星データの相互依存からソブリン能力確保へとシフト。撮像キャパシティの取り合いを背景に、自前のセンシング能力が要求される構造に。

主要国の地球観測コンステ計画（抜粋）

ドイツ	SPOCK1（小型SAR 40機）	**€17億**
ドイツ	SPOCK2（マルチセンサー）	**FS段階**
イタリア	IRIDE（SAR/光学 60機+）	**€11億**
イタリア	Cosmo-SkyMed 2nd（4機）	**€5億**
ポーランド	POLSARIS	**€9億規模**
スウェーデン	ICEYE/Planet 衛星調達	**13億SEK**
韓国	Project 425（SAR 5機）	**1.3兆KRW**

出所： 各国政府発表、当社調べ

事業機会の拡大とSynspective OMNIA

ソブリン需要は「政府主導・長期契約・大型化」を伴い、各国の独自コンステ計画への参画余地が拡大。各国・企業が自らの情報主権を保ちながら衛星データを活用できるための仕組みとして、新プログラム「Synspective OMNIA」を発表。

需要の量的拡大

アジア・欧州を中心に安全保障用途の需要が急増。国内の防衛省衛星コンステ事業をベースに、海外ソブリン需要を取り込む。

供給力強化の必然性

需要拡大局面では衛星運用機数、撮像キャパシティが成長制約となり得る。量産性の高いStriX、自社の量産工場の製造能力の優位性が活きる。国内生産キャパシティの拡張のため、ヤマトテクノロジーセンターにて最大年産30機製造できるスペースを確保。

Synspective OMNIA(3)を発表

衛星コンステレーションの能力を複数ユーザーで共有するフラグシッププログラム。顧客は巨額の投資を行うことなく、優先的な観測・データ取得権を確保し、意思決定における主権と経済合理性を両立した衛星データ利用を実現。

(1) 自国のデータやシステムを、外部（特に外国政府や海外ベンダー）の干渉を受けず、自国の法律やルールに基づいて安全に管理・運用したいというニーズ
(2) 出所： NATO Hague Summit Declaration (2025/6)、White House Executive Order on Golden Dome (2025/1) 、CBO “Potential Costs of a National Missile Defense System” (2026年5月) https://www.cbo.gov/publication/62422
(3) OMNIAは、「すべて」「万物」を意味するラテン語
(4) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

海外展開の進捗 (1/2)

Synspective

各地域におけるトッププレイヤーと協力体制・パートナーシップを強化、グローバル展開の更なる加速化

アジア

日タイ・低軌道衛星コンステレーション協力覚書に基づく共同調査に協力へ

- 2026年６月、経産省とタイ高等教育・科学・研究・イノベーション省 (MHESI) が「低軌道衛星コンステレーションに関する協力覚書」を締結
  - ✓ JAXA、タイ地理情報・宇宙技術開発機関（GISTDA）、産業界が連携し、低軌道衛星コンステレーションの日本技術活用を検討
- 国民生活・産業・安全保障領域での具体的協力に接続する共同調査に、当社も協力
  - ✓ 特に自然災害への対策、インフラの効率的な管理、環境モニタリングなどの領域において、具体的な可能性を検討し、日タイ両国の宇宙産業エコシステムの発展に寄与することを目指す



EMEA

e-GEOSと複数年の戦略的パートナーシップを締結

- イタリアを代表する地球観測サービスプロバイダーであるe-GEOSと、複数年にわたる戦略的パートナーシップ契約を締結
- COSMO-SkyMedおよびStriXから取得されるデータを統合、それぞれが有するマルチセンサープラットフォーム、解析アルゴリズム、付加価値処理技術を組み合わせ、高度な地理空間インテリジェンス・ソリューションを共同開発



KSAT（ノルウェー）との戦略的提携を拡大

- インテグレーション・ミッション・サービスの世界的大手であるKSATと、SAR衛星コンステレーションの拡張およびグローバルな地球観測能力の強化に向け、戦略的提携を拡大
- 小型衛星およびメガコンステレーション向けに設計された完全自動化GSaaS(1)「KSATlite」の活用をさらに拡充



(1) GSaaS: グラウンドセグメント・アズ・ア・サービス

海外展開の進捗 (2/2)

Synspective

EMEA

欧州宇宙機関（ESA）コペルニクス・コントリビューティング・ミッションへの衛星データ供給

- 2026年10月、Airbus Defence and Spaceとの共同事業として、ESA（欧州宇宙機関）のコペルニクス・コントリビューティング・ミッション（CCM）への衛星データ供給事業者に選定されたことを、日独首脳会談において日本政府より公表
- 詳細は、当社とAirbus Defence and Spaceとの間において契約手続き完了後に公表予定

当第３四半期(７～９月)中、新たにヨーロッパ１カ国の安全保障機関に対し、データ提供プロジェクトを落札（詳細非公表）

アメリカ

南米の地理空間企業4社と新たにリセラー契約を締結

- DreamGIS SAS（コロンビア）、Globalgeo Geotecnologias Ltda（ブラジル）、Linkapsis Geodesia E Ingeniería SpA（チリ）、Servicios en Tecnología de la Información IMAGINE-IT LTDA（チリ）の４社は、当社製品の非独占的な正規リセラーに
- 南米の地理空間市場において販売網を確立し、民間・行政・安全保障の各分野の顧客を対象に、インフラモニタリング、災害対応、森林管理、海上セキュリティといった課題にSARデータを活用

UNDP「Japan SDGs Innovation Challenge」にてジャマイカを対象とするプロジェクトに採択

- 国連開発計画（UNDP）ジャマイカ・マルチカントリーオフィスと協働し、ポートランド・バイト保護区における海面上昇への適応と気候レジリエンスの強化に向けて、衛星データとAIを活用した沿岸モニタリングソリューションの開発と実証に取り組む

DNITと道路インフラのInSAR解析を実施、インフラ監視の需要が高まるラテンアメリカで事業を拡大

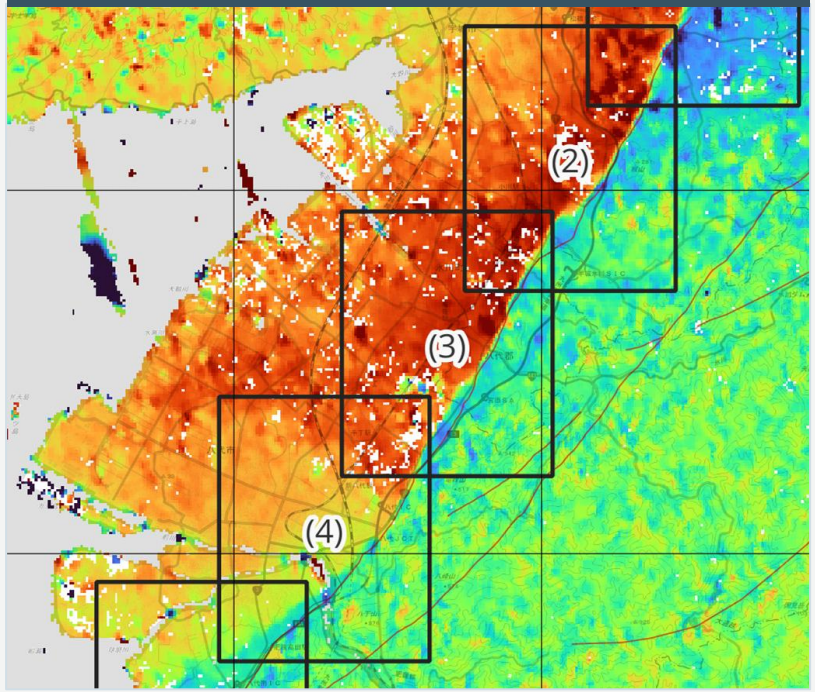
- ブラジル国家交通インフラ局（DNIT）と協働し、連邦道路をInSARで解析。90万点以上の計測点で、道路と路肩の沈下傾向を可視化。またアーカイブデータを当社が独自に解析し、2026年に崩落した橋梁で、崩落の数カ月前から両岸の変動（１年で約3.5cm）を計測できていたことを確認
- 同地域では道路インフラ監視の提案依頼が増加、今後は自社StriXの高頻度観測と組み合わせたサービス展開を目指す

3Q活動実績：自社ソリューションを活用した災害緊急観測・解析提供

Synspective

11月防災庁発足から災害対応における衛星データ活用の重要性が高まる中、当第３四半期中は以下の災害において緊急観測を実施。浸水解析では独自解析技術により撮像から約2時間(1)で関係機関に解析データを提供

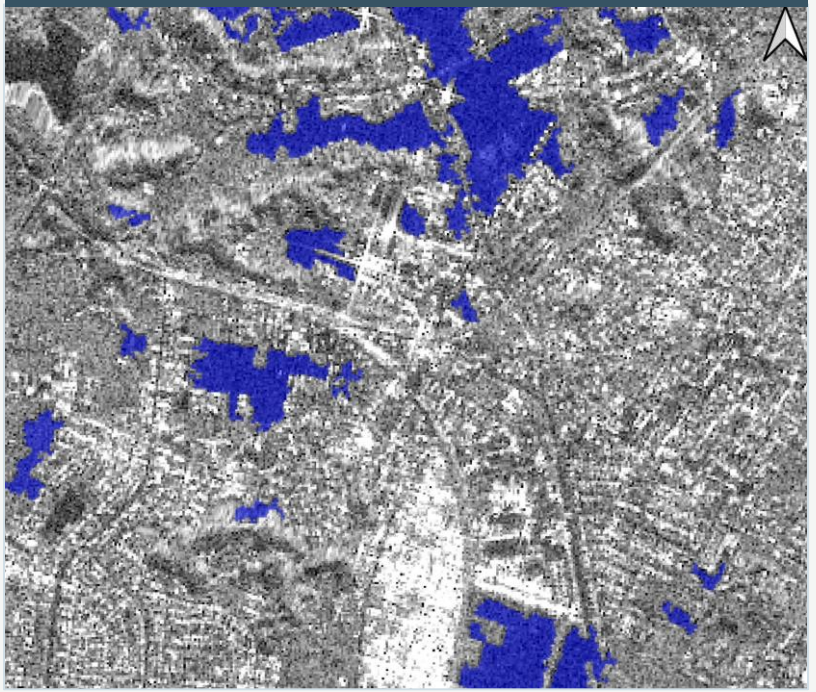
熊本地震 2026年7月28日｜M7.1・最大震度7



ALOS-2データのピクセルオフセット解析(2)結果（レンジ方向）

- 日奈久断層帯沿いで最大約1mの変位を検出
- 国土地理院の解析結果・GNSS観測と整合
- 自社衛星でも翌未明に撮像・斜面判読

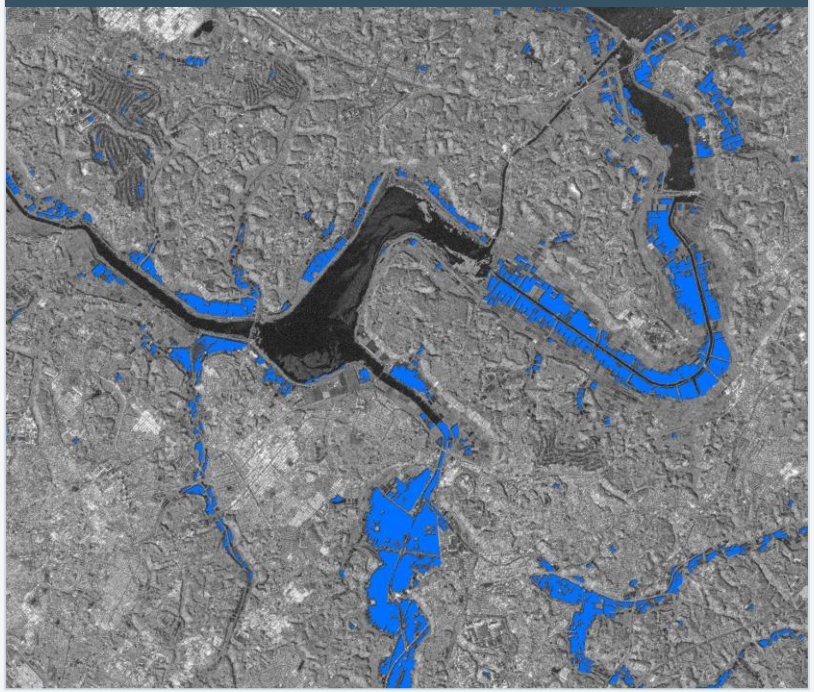
令和8年8月 千葉豪雨 2026年8月13日｜大雨特別警報



大網駅周辺 浸水解析結果（8/14 7:35撮像）

- 発災当夜から翌日にかけて計4回の緊急観測を実施
- 撮像から最短約１時間で浸水解析を完了
- 推定浸水範囲は現地情報と概ね整合

台風25号 2026年9月21日｜関東甲信で大雨



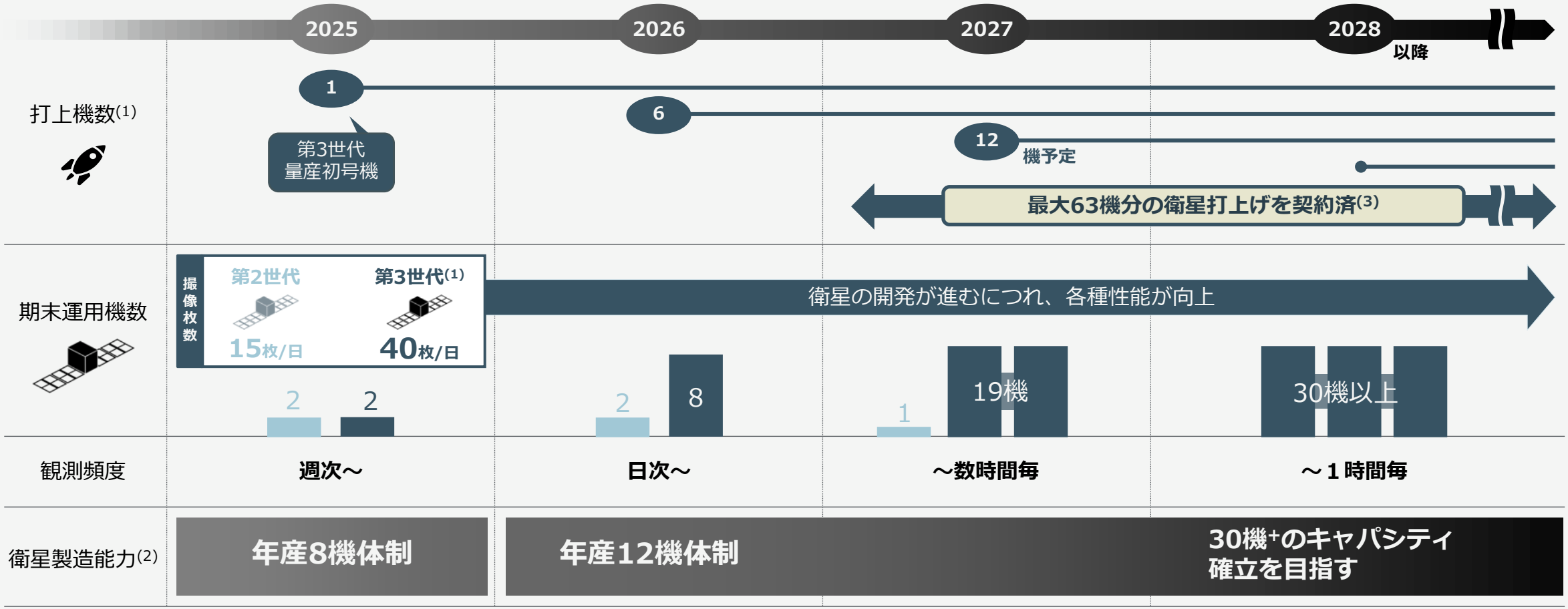
印旛沼周辺 浸水解析結果（9/22 2:21撮像）

- 9/21～23に計５回の緊急撮像を実施
- 撮像から最短約30分で浸水解析結果を提供
- 印旛沼周辺の水田域で広範囲の浸水を抽出

(1) 千葉豪雨・台風25号で実施した緊急観測のうち浸水解析データを提供した計8回における、撮像から関係機関へのデータ提供までの所要時間における中央値
(2) ピクセルオフセット解析は、2枚の画像のずれ量から、断層近傍などの大きな変位をレンジ方向・アジマス方向に分けて推定する手法

衛星の製造および打上げ計画

最大63機分の打上げ機会を確保、衛星コンステレーションの確立により観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下しうる。また、製造能力が増強したのちにも、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上数及び時期は、打上事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に打上げた第3世代の１機の撮像枚数は15枚/日、2025年以降打上げる第3世代の撮像枚数は40枚/日となる
(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する
(3) 米Rocket Lab社と2031年までの34機、米SpaceX社と７機（2025年７月９日に公表したExolaunch社との10機のmulti-launch agreementより5機分を執行）、三菱重工と２機、米Firefly Aerospace社と最大20機分の衛星打上げ契約を締結済
(4) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

衛星の打上げ・運用状況 – 衛星運用機数は10機に(1)

Synspective

当第３四半期中、11～13号機を打上げ（初号機から通算13回成功）、 当期の打上げ目標数６機を成功裡に達成
10月には11号機、11月には12号機の初画像取得を発表

	打上げ日(2)	打上げ事業者	2024 1Q	2024 2Q	2024 3Q	2024 4Q	2025 1Q	2025 2Q	2025 3Q	2025 4Q	2026 1Q	2026 2Q	2026 3Q	2026 4Q
4号機(3)	2024/03/13	Rocket Lab	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
5号機(4)	2024/08/03	Rocket Lab			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
6号機	2024/12/21	Rocket Lab				■	■	■	■	■	■	■	■	■
7号機	2025/10/15	Rocket Lab								■	■	■	■	■
8号機	2026/03/18	Rocket Lab									■	■	■	■
9号機	2026/05/22	Rocket Lab										■	■	■
10号機	2026/06/27	Rocket Lab										■	■	■
11号機	2026/09/02	Rocket Lab											■	■
12号機	2026/09/19	Rocket Lab											■	■
13号機	2026/09/26	Rocket Lab											■	■

(1) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている
(2) 打上げ日は、日本時間とする
(3) 4号機については、特定部材の発電効率の劣化により商用機として５年としている設計寿命を保証できない可能性を鑑み、会計上の保守性・健全性を重視し、償却終了見込みを27年1月までに短縮することを決定
(4) 5号機については、商用機として５年としている設計寿命に対し軌道高度維持が保証できない可能性を鑑み、会計上の保守性・健全性を重視し、償却終了見込みを27年３月までに短縮することを決定

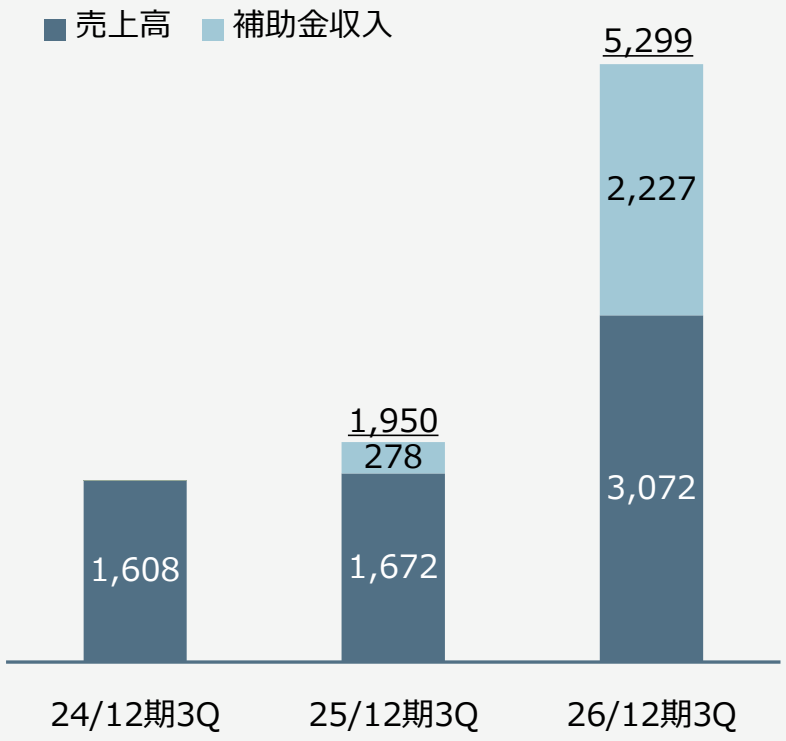
3. 2026年12月期　第３四半期決算概要

連結業績ハイライト

防衛省衛星コンステ事業に関する売上高を当期４月より計上。宇宙戦略基金の寄与による補助金収入増の結果、総収入は前年同期比で大幅に増加。営業損失、経常損失の計上は想定通り

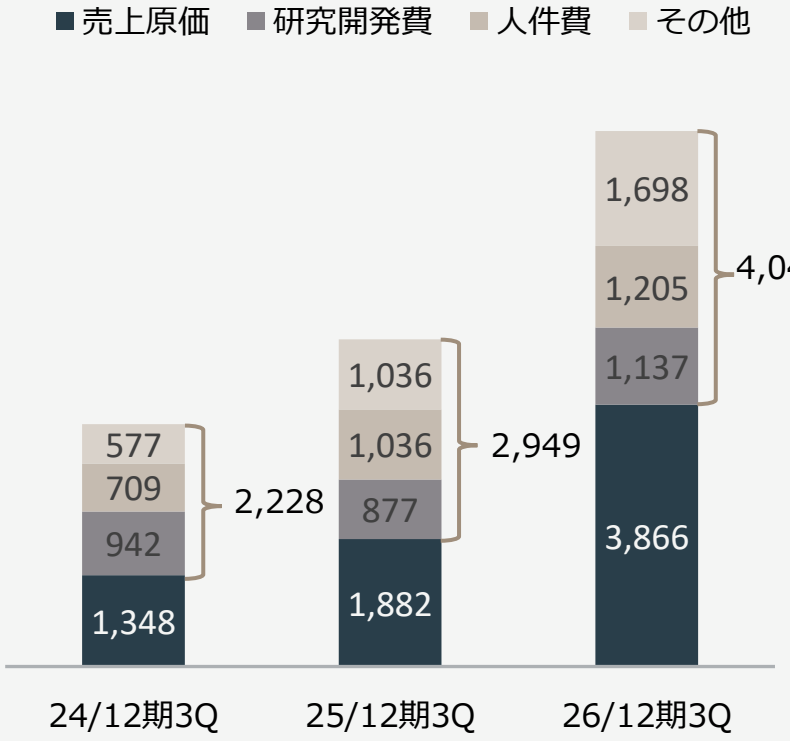
（単位：百万円）

総収入



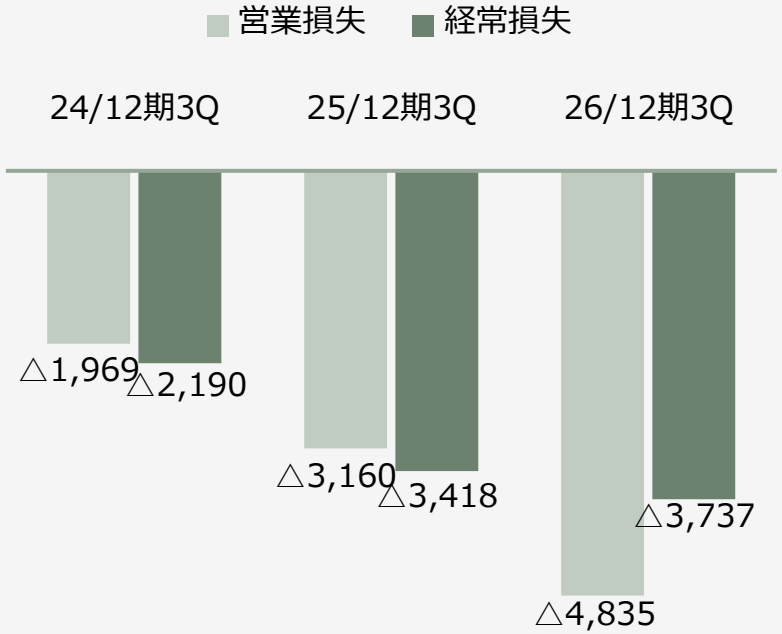
- 売上高は、当期４月より防衛省衛星コンステ事業に関する売上を計上し増加
- 補助金収入は、2Qに計上した宇宙戦略基金が寄与し大幅増加

売上原価/販売費及び一般管理費



- 売上原価は、衛星運用機数増により増加
- 販管費は、次世代衛星開発のための研究開発費、人員増による人件費、その他の業務委託費、販売手数料等により前年同期比で増加

営業/経常損失



- 営業損失は、左記の売上原価/販売費及び一般管理費に記載の要因を受けて拡大
- 経常損失は、前年同期と同水準で推移。補助金は宇宙戦略基金第一期62.4億円が4Q入金予定など、4Q偏重の見通し

主要な経営指標

Synspective

総収入

5,299百万円
（前年同期比+171.7%）

受注残高(1)

120,565百万円
（前期末比+383.0%）

EBITDA (2)

△47百万円
（前年同期比+1,233百万円）

現預金

11,943百万円
（前期末比△12,598百万円）

借入枠（未使用分） **20,020百万円**(3)
手元流動性(4) **31,963百万円**

衛星運用機数(5)

10機
（前期末比+6機）

総収入を主要な指標とする理由

- 総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している
- 補助金収入は営業外収益として会計処理されるものではあるが、短中期的には金額的な重要性は高く、また宇宙戦略基金で提案したコンステレーションの構築等の技術課題に対する進捗を示すものでもある。会計区分に関わらず収入総額を重視しているため、主要な指標としている

(1) 未計上の補助金収入を含む。売上高は契約時、補助金収入は上限額決定時に受注高として認識している
(2) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している
(3) 当第３四半期末現在のシンジケートローン等の借入枠（未使用分）
(4) 現預金＋借入枠（未使用分）で算出している
(5) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている

連結損益計算書（累計）

防衛省衛星コンステ事業、宇宙戦略基金の寄与により総収入は大幅増収

（百万円）	25/12期 3Q（実績）	26/12期 3Q（実績）	増減	主な増減理由
総収入	1,950	5,299	3,348	売上高：データ販売26.5億円（前年同期比18.0億円増）、ソリューション3.3億円（前年同期比1.0億円減）、その他0.9億円（前年同期比3.0億円減）。データ販売は当期４月より防衛省衛星コンステ事業に係る売上を計上し増加。その他は前期計上した一過性の案件の剥落による 補助金収入：宇宙戦略基金等22.2億円（前年同期比19.4億円増）
売上高	1,672	3,072	1,399	
売上原価	1,882	3,866	1,983	減価償却費：24.0億円（前年同期比12.8億円増）、うち4号機の耐用年数短縮による減価償却費の増加額は5.5億円 衛星運用等に係る費用：9.0億円（前年同期比6.3億円増） ソリューションに係る費用：3.2億円（前年同期比1.2億円減） その他費用：2.2億円（前年同期比2.1億円増）
販売費及び一般管理費	2,949	4,041	1,091	-
人件費	1,036	1,205	169	給料賃金：7.1億円（前年同期比1.0億円増） 役員報酬：1.5億円（前年同期比0.6億円増）
研究開発費	877	1,137	260	主に次世代衛星の研究開発による増加
その他	1,036	1,698	662	販売体制拡大等による業務委託費増1.5億円、主に防衛省衛星コンステ事業による販売手数料増1.4億円、その他諸費用増3.6億円（すべて前年同期比）
営業損失	△3,160	△4,835	△1,675	-
営業外収益	298	2,309	2,011	補助金収入：22.2億円（前年同期比19.4億円増）
営業外費用	556	1,211	655	支払手数料：7.1億円（前年同期比4.9億円増） 支払利息：4.8億円（前年同期比1.7億円増）
経常損失	△3,418	△3,737	△319	-
特別損益	10	△2	△13	-
法人税等	4	73	68	法人税等調整額：0.6億円(損)（前年同期比0.6億円増）
親会社株主に帰属する四半期純損失	△3,413	△3,814	△401	-

連結貸借対照表

みずほ銀行をアレンジャーとする既存(1)・新規(2)のシンジケートローンの借入を実行、量産体制に必要な資金を確保。衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

（百万円）	25/12末（実績）	26/9末（実績）	増減	主な増減理由
資産	**49,373**	**52,027**	**2,653**	-
流動資産	26,541	14,534	△12,007	-
現金及び預金	24,542	11,943	△12,598	主な増加要因：借入の純増51.6億円、減価償却費27.3億円 主な減少要因：有形・無形固定資産投資165.8億円、純損失38.1億円
その他の流動資産	1,998	2,590	591	主な増加要因：売上増加による売掛金の増加10.3億円、未収消費税の増加3.0億円 主な減少要因：内閣府実証案件の納入完了に伴う契約資産の減少7.5億円
固定資産	22,832	37,493	14,660	-
運用/製造中の衛星	20,364	34,158	13,794	主に11号機目以降の製造進捗による増加
その他の固定資産	2,468	3,334	866	ソフトウェア開発の進捗による無形固定資産の増加6.3億円、防衛省衛星コンステ事業等に係る差入保証金の増加1.7億円、新オフィス契約等による敷金の増加1.1億円
負債	**10,580**	**16,206**	**5,626**	-
流動負債	5,270	13,062	7,791	-
短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	4,073	11,404	7,330	借入実行による増加56.6億円、長期からの振替による増加21.6億円 返済による減少4.9億円
その他の流動負債	1,197	1,658	461	-
固定負債	5,309	3,144	△2,165	-
長期借入金	5,309	3,144	△2,165	短期への振替による減少21.6億円
純資産	**38,793**	**35,820**	**△2,972**	新株予約権の行使による増加9.3億円、四半期純損失計上による減少38.1億円

(1) 既存契約は、2025年2月19日に公表、2月20日に契約締結した、みずほ銀行がアレンジャー、静岡銀行がコ・アレンジャーを務める組成総額81億円の財務上の特約が付されたシンジケートローン。当第３四半期末現在、借入残高は64.5億円
(2) 新規契約は、2026年9月17日に公表、9月18日に契約締結した、みずほ銀行がアレンジャーを務める組成総額200億円の財務上の特約が付されたシンジケートローン。当第３四半期末現在、借入残高は20.0億円

４．2026年12月期 通期業績予想

2026年12月期通期業績予想の見通し

- 売上高の進捗率は48.4%、総収入の進捗率は33.0%（売上、補助金ともに期末に向けて偏重の見込み）
- 通期業績予想は据置き：売上高は衛星メンテナンス期間の長期化により第３四半期累計の期初計画比▲約20%となるも、９月に打上げた３機を含む既存衛星の稼働率向上と新規案件獲得で達成を見込む
- 期末衛星運用機数は第３四半期末時点で通期業績予想を達成

[2026年12月期通期業績予想（2/13公表）]

(百万円)	25/12期 実績 (A)	26/12期 予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)	26/12期 3Q実績	進捗率(%)
総収入	6,140	16,052	9,911	161.4%	5,299	33.0%
売上高	2,376	6,353	3,976	167.3%	3,072	48.4%
営業利益	△4,137	△5,467	△1,329	-	△4,835	-
経常利益	△1,074	3,010	4,084	-	△3,737	-
親会社株主に帰属する当期純利益	△371	2,624	2,995	-	△3,814	-
EBITDA(1)	1,706	8,399	6,692	392.1%	△47	-
期末衛星運用機数	4機	10機	6機	-	10機	100.0%

(1) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している
(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

2026年12月期通期業績予想の前提

	2026年2月公表時の前提	公表時からの前提の変更・更新
売上高	• 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、94%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの87%程度が既に落札/契約済み。衛星コンステレーションの整備・運営等事業はペナルティのリスクを一定織り込んでいる。 • 海外/民間向けの売上は、前年の実績と予想時点のパイプラインから予測	• 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の落札等により、96%程度を国内外の政府向けと見込んでおり、そのうちの99%程度(全体の95%)が既に落札/契約済み（売上計上額は契約の執行状況および衛星の稼働実績に連動） 。衛星コンステレーションの整備・運営等事業はペナルティのリスクを一定織り込んでいる
補助金収入(1)	• 既に採択済み/交付決定済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他２件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない	• 当初予想に織り込まれない宇宙戦略基金第２期（支援予定上限額37.6億円。当期への影響額は交付決定後に精査）、グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（補助金申請額2.2億円）の採択が決定
売上原価	• 衛星運用機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から５年定額償却を行なっている • 運用中の衛星のうち５号機について残存耐用年数の短縮を決定。2026年12月期に6億円、2027年12月期に1.5億円の減価償却費を計上予定。 • 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」が26年４月から開始するため、以降は売上総利益は改善する見込み	• ４号機の耐用年数短縮を決定。2026年12月期通期業績予想に対して減価償却費8.2億円の増加
販売費及び一般管理費	（人件費） • 主に衛星開発・量産、海外マーケティングセールスのための人員増（連結ベースで前期比60-70人程度の人員増を予定）、第６回・７回の新株予約権の発行の影響により増加を見込む （研究開発費） • 次頁に記載のとおり、次世代衛星開発等により前期比で70%程度の増加を見込む （その他） • 販売手数料を３億円程度見込む	• ４号機の耐用年数短縮による減価償却費の増額（売上原価の増額）に対し、下期の販管費精査および一部投資プロジェクトの効率化によりこれを吸収する方針

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要領第３８条に定める概算払い受取時に補助金収入を計上する想定としている

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

当期の重点投資領域

国内大型案件・補助金による安定した事業基盤のもと、成長に向けた重点投資を推進しつつ、コスト環境や進捗に応じた投資の優先順位付けと機動的なコントロールを行う方針

項目	当期PL計上額 ＜投資金額＞ （単位：百万円）	内容	短期期待成果 （26-27年）	中長期期待成果 （28年以降）
次世代衛星開発	1,362(前期比89%増)	・高解像度、広域撮像を可能とする次世代の衛星開発	・将来案件に対する提案力の向上	・各国の入札要件への対応 ・技術的な競争力向上
衛星運用・ ソリューション開発	579(前期比16%増)	・画像品質/即応性の向上 ・重点ドメインのソリューション開発	・受注済みの大型案件への対応 ・ソリューションによる収益の拡大	・海外政府案件への対応 ・ソリューションによる収益のさらなる拡大
工場の設備投資	386(前期比103%増) ＜757(前期比296%増)＞	・衛星の増産に向けた設備拡充による開発費、減価償却費	・生産ラインの増設・自動化による製造能力の拡大 ・設計リードタイムの短縮	・次世代衛星の量産体制確立 ・高信頼性試験体制の構築による品質向上と効率化の両立
海外マーケティング セールス	732(前期比125%増)	・EU子会社の設立 ・販売子会社３社の販管費	・短期の売上目標の達成 ・海外のパイプラインの拡充	・海外の大型契約に向けたパイプラインの拡充及び契約の締結/実行

(1) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の数値は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない



Synspective

© Synspective Inc.

Appendix

Appendix：

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境

ミッション

次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。
私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要です。
それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション(1)と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、
そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。

Security



全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する

Disaster



いつ世界のどこで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する

Infrastructure



地盤、構造物の変位を広域で継続的にモニタリングし、効率的なインフラメンテナンスや都市のレジリエンス向上を実現する

Energy & Resources



広域な資源掘削現場やエネルギー拠点の地盤変動や環境負荷を継続的に把握し、事故の未然防止と資源開発の生産性向上を推進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと

会社概要

当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT (1) プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

会社名	株式会社Synspective
設立	2018年2月22日
資本金	17,420百万円（2026年9月末時点）
本社 所在地(2)	東京都中央区晴海一丁目８番11号
グループ 会社(3)	Synspective SG Pte. Ltd.(シンガポール) 株式会社Synspective Japan（東京都中央区） Synspective USA HD, Inc.（米国デラウェア州） Synspective USA, Inc.（米国コロラド州） Synspective Europe GmbH（独ミュンヘン）
従業員数	278名（連結、2026年9月末時点） 25ヵ国のグローバルチーム
事業内容	・SAR画像データ販売 ・衛星データを利用したソリューションサービス ・小型SAR衛星の開発・運用

本社／Synspective Japan





Synspective SG Pte. Ltd.



ヤマトテクノロジーセンター(4)



(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」 https://www.jst.go.jp/impact/
(2) 2026年11月1日付、東京都中央区に移転、旧所在地は東京都江東区三好三丁目10番３号
(3) Synspective USA, Inc.はSynspective USA HD, Inc. の100%子会社、その他は当社の100%子会社
(4) 神奈川県大和市

事業領域

Synspective

当社の衛星は観測衛星に分類され、衛星コンステレーションの構築・運用及びそれを通じた衛星データの利活用という今後の拡大が見込まれる領域において事業を展開

衛星コンステレーションとは？

複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと。
互いに通信範囲が重ならないよう軌道に投入することで世界全域を高頻度で撮影することができる。
「constellation」とは、「星座」を意味する。

主要な人工衛星の種類と役割

観測衛星

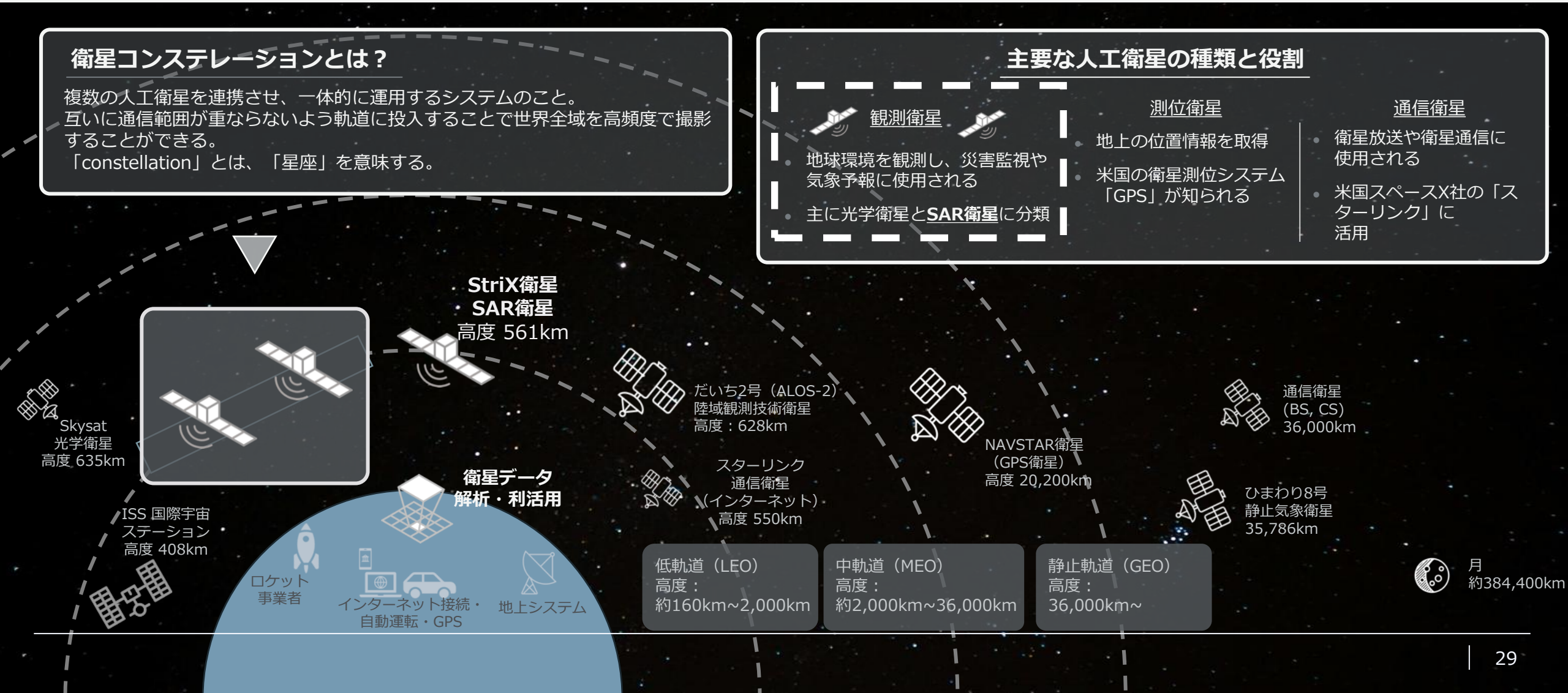
- 地球環境を観測し、災害監視や気象予報に使用される
- 主に光学衛星と**SAR衛星**に分類

測位衛星

- 地上の位置情報を取得
- 米国の衛星測位システム「GPS」が知られる

通信衛星

- 衛星放送や衛星通信に使用される
- 米国スペースX社の「スターリンク」に活用



SAR衛星データの特徴

SAR衛星は、地球観測衛星として主流の光学衛星に比べて、天候や時間帯に依存しないデータ取得が可能であり、連続的変化の把握に優れる

	SAR衛星	光学衛星
観測方法	マイクロ波を照射し 反射波を観測 	太陽光の反射を用いて 地表を撮影 
天候・時間の影響	24時間365日撮影可能 ○	曇天では視界が遮られ、 夜間では視認性が落ちる △
観測できる情報	対象物の物理的特徴 形	対象物の色 色
変化の分析	時系列分析や変化抽出に強く、 連続的変化の分析が可能 ○	変化の分析は不向き △

©Synspective Inc.

＊元画像に雲を追加した図解画像です。元画像はTerraMetricsから引用。

当社の技術・強み

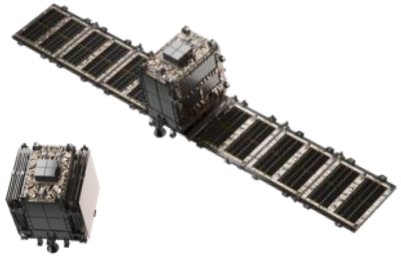
コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

小型SAR衛星の開発・製造能力

StriX

100kg級
小型SAR衛星



従来の大型SAR衛星(1)との比較

小型化
重量比：約1/10以下

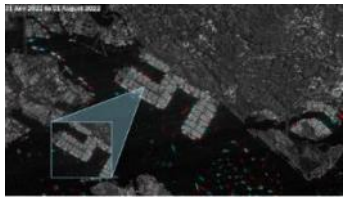
低コスト化
約1/20以下

コンステレーション
形成が可能に
（高頻度データ取得）

SARデータ

＋

SAR衛星データの解析力



解析に必要な技術領域
- SARデータプロセッシング
- リモートセンシング
- データサイエンス

SAR衛星データの課題
- ✓ 低い視認性
- ✓ 広域・大量のデータ

自動解析により有意な情報抽出が可能に

ソリューション

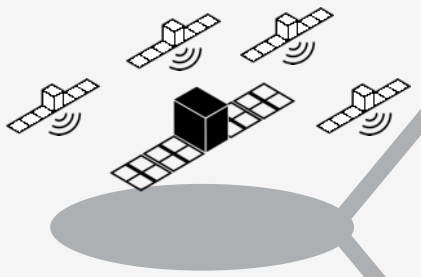
(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連(予算推移、プロジェクト関連)より）

ビジネスモデル

リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する

サービス

SARデータ取得



データ販売

- SARデータを顧客に販売
- 画像数 x 画像単価

ソリューション

- データサイエンスを用いてSARデータを自動解析、得られた情報を顧客に販売
- 画像数 x 解析単価(1)での契約

顧客

政府

SARデータの分析能力を持つため、
データの直接利用が可能な従来市場

- 所管省庁
- 国際機関

リカーリング需要

興味対象サイト／
オブジェクトの定点観測ニーズ

- 安全保障
- 防災、減災
- インフラ、国土開発

民間企業

SARデータの分析能力を持たないため、
データではなく解析が必須となる新興市場

- 損害保険
- 資源エネルギー開発
- インフラ開発、土木工事

リカーリング需要

興味対象サイト／
オブジェクトの時系列解析ニーズ

- 災害リスク、被害状況評価
- 大型設備と施工の安全管理、保守
- 地形、風況、森林等の環境調査

(1) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す

宇宙戦略基金(1)採択による技術開発と事業展開の加速

第一期「商業衛星コンステレーション構築加速化」

衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間（2027年3月末まで）164.6億円が交付決定済、2026年9月末現在で累計46.5億円を計上
補助事業期間（2030年3月末まで）の支援予定上限額は237.9億円(2)

■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上」(3)

- コンステレーションの構築および量産体制確立
- 即応性実現のための実証
- 国際競争力のある高頻度干渉SAR技術開発

期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

第二期「次世代地球観測衛星に向けた観測機能高度化技術（B）既存市場の獲得規模拡大」

補助事業期間（2032年３月末まで）の支援予定上限額は37.6億円(2)

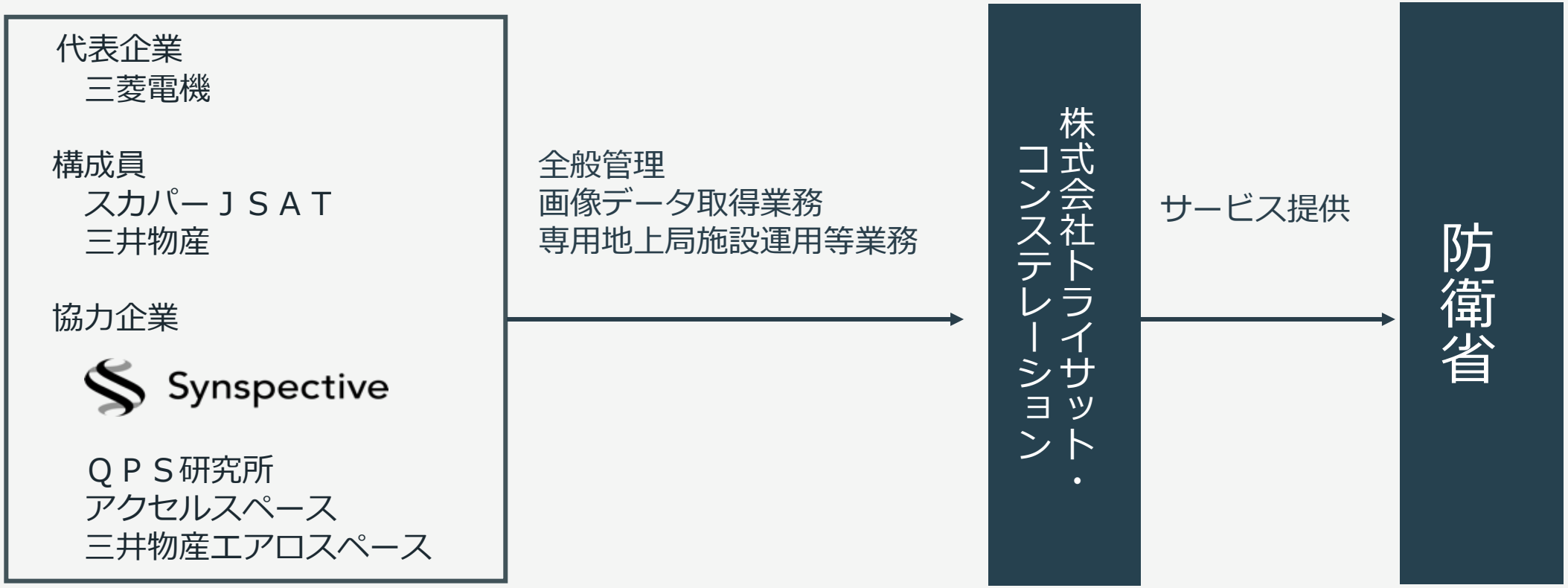
■技術開発課題「周波数スキャンSARによる高分解能・広域小型SAR衛星の軌道上実証」(3)

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億円）の概要が公表され、今後4,000億円の予算化が期待される https://fund.jaxa.jp/
(2) 支援予定上限額は、2026年度中に実施予定の最初のステージゲート審査の結果によって変動しうる
(3) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある。第二期について、技術開発内容の詳細は契約締結・交付決定後に公表予定

防衛省　衛星コンステレーションの整備・運営等事業

2026年２月、防衛省は衛星コンステレーションから画像データを購入する「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」について、特別目的会社である株式会社トライサット・コンステレーション(1)と事業契約を締結、契約額は2,831.1億円(税込)

■ 当プログラムのスキーム図



(1) 三菱電機株式会社、スカパーＪＳＡＴ株式会社、三井物産株式会社が出資する特別目的会社

協力企業として：「画像データ取得業務委託契約」概要

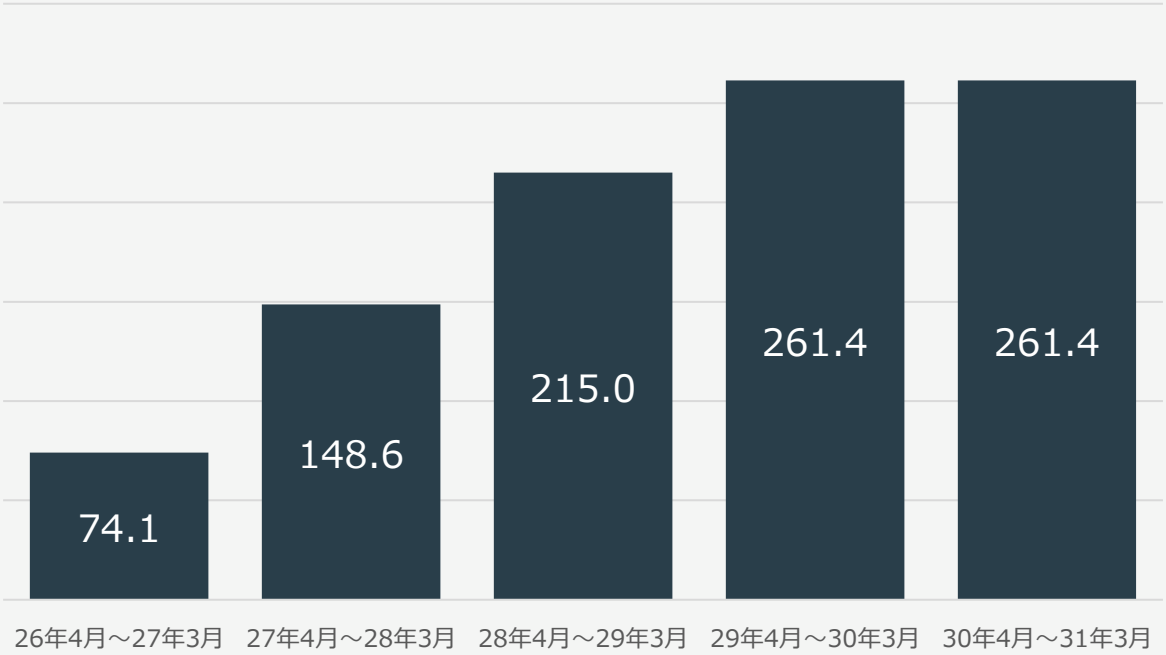
当社、トライサット・コンステレーション、三菱電機との間で「画像データ取得業務委託契約」を締結、
契約額は960.7億円(税込1,056.8億円)
当社は協力企業として画像データの取得に携わり、関係各社と密に連携しながら本プロジェクトの推進に寄与

■ 契約の概要（トライサット – 三菱電機 – 当社）

契約名	画像データ取得業務委託契約
契約主体	株式会社トライサット・コンステレーション 三菱電機株式会社 株式会社Synspective
契約額	96,073,447,000円(税抜) (105,680,791,700円(税込))
契約締結日	2026年２月19日
事業期間	2026年２月19日から2031年3月31日 (約5年間)

■ 契約額　各年度内訳(1)

（単位：億円）



2026年4月からサービス提供開始のため、当社の2026年12月期通期業績予想(2)には、2026年4月～2027年3月（74.1億円）のうち9ヶ月分を織り込み済

(1)　顧客が設定した要求水準が達成されていない場合は、ペナルティの支払い（返納等措置）が発生
(2)　2026年２月13日公表

EMEA地域での事業拡大を目指し、ヨーロッパ子会社を設立

シンガポール、米国に続き３拠点目の海外子会社として、ドイツにSynspective Europe GmbHを設立
欧州、中東、アフリカ（EMEA）地域の顧客へSAR衛星画像や解析ソリューションをより迅速に提供するとともに、宇宙技術への投資が活発な同地域において、欧州独自のプログラムや資金調達への直接的なアクセスを目指す

- ドイツは欧州宇宙機関（ESA）への最大の資金拠出国。ESAは「地理的還元」の原則に基づき、加盟国への産業契約を資金拠出額に比例して配分することを目指している。また、防衛支出において、ドイツは安全保障上の脅威増大を受け、今後5年間で宇宙分野に350億ユーロを投じる計画 (1)
- ミュンヘンは、地理空間関連企業が集積しており、近隣にはAIRBUSが拠点を持つなど、欧州におけるSARデータの中枢地

名称	Synspective Europe GmbH
法人格	Gesellschaft mit beschränkter Haftung (GmbH)
所在地	ドイツ連邦共和国ミュンヘン
資本金	25,000ユーロ
株主構成	株式会社Synspective 100%

代表者の略歴



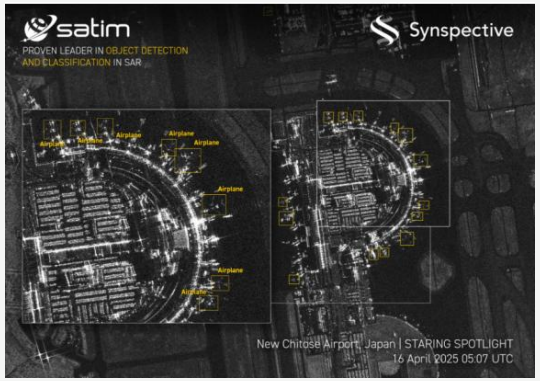
氏名：Iain MacInnes
略歴：グラスゴー大学で理学士、アバディーン大学で環境リモートセンシングの理学修士を取得。Synspective入社以前は、Maxar（旧DigitalGlobe）にて15年にわたりEMEA地域の営業・CXチームを統括したほか、PCI GeomaticsやGeoRedにて国際営業や部門マネジメントの要職を歴任。欧州宇宙機関（ESA）やNATO、欧州連合衛星センター（EU Satellite Centre）をはじめ、民生・防衛の両分野で事業成長とポートフォリオ多様化を牽引。25年以上の業界経験を有している。
Synspectiveの欧州・アフリカ・中東地域統括責任者（Senior Director）として、同地域の戦略的拡大を指揮、今般ヨーロッパ子会社の代表に就任。

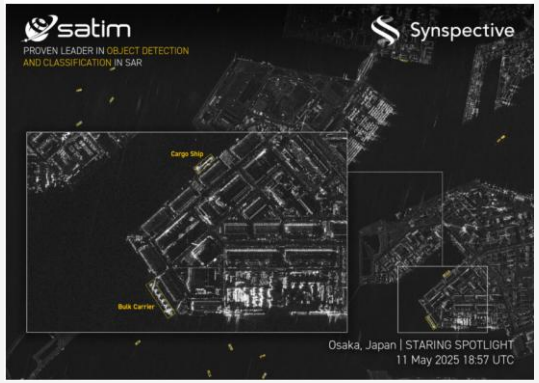
(1)出典：2025年9月25日付 Defense News “Germany unveils $40bn military-space investment, citing new threats”
https://www.defensenews.com/global/europe/2025/09/25/germany-unveils-40bn-military-space-investment-citing-new-threats/

事業拡大のドライバーとなるソリューション事例

民間セクターで新市場を拡大するためには、解析を伴うソリューションサービスが求められる
未だマーケットに不足するSARデータ頻度／量の増大に伴い解析精度が向上することで、本格的な拡大を期待

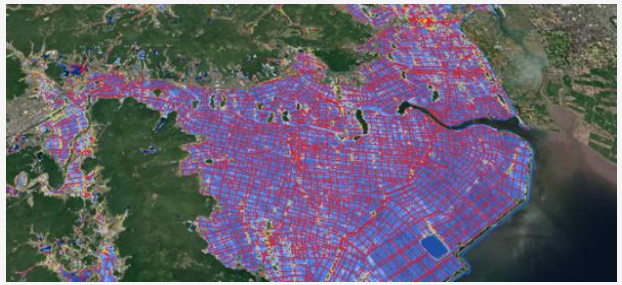
■ Security





Object Detection and Classification Solution／物体検知・分類分析ソリューション

■ Disaster

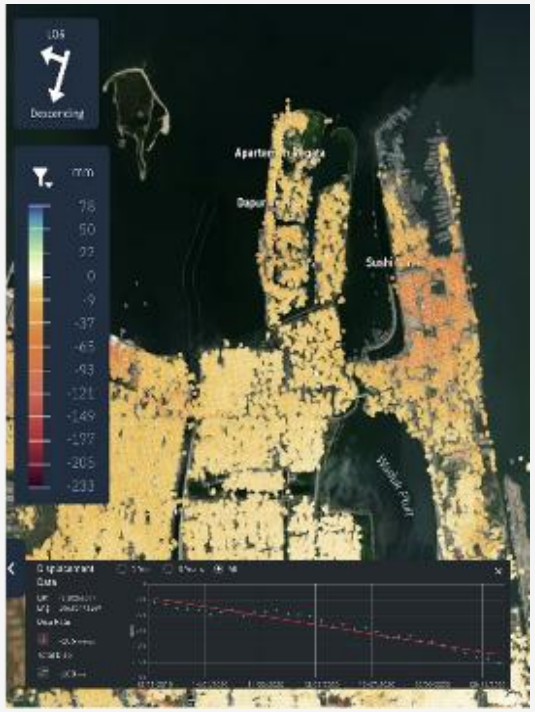


Flood Damage Assessment／洪水被害分析
洪水などの浸水被害（浸水域、浸水深、被害道路、被害建物）評価サービス。保険のための損害査定やレスキュー活動のための迅速な調査などに活用。



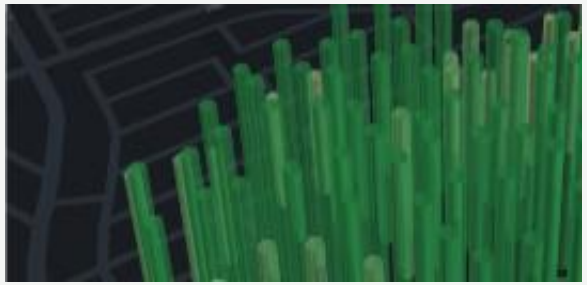
Disaster Damage Assessment／災害被害分析
災害前後の変化（地滑り、家屋倒壊など）を解析するサービス。

■ Infrastructure

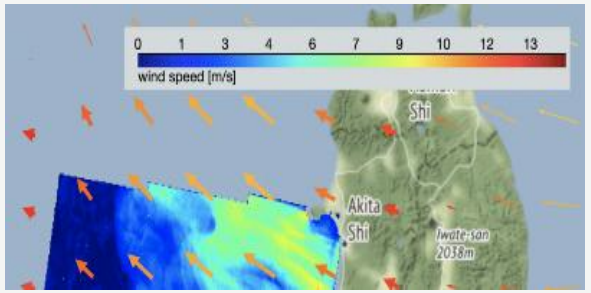


Land Displacement Monitoring／地盤変動モニタリング
広域な地表、インフラの変動量をmm単位で検出し時系列での分析結果を提供するサービス。地盤沈下、地滑りなどの災害リスク評価やインフラ保守に活用。

■ Energy ＆Resources



Forest Inventory Management／森林資源管理
樹高やバイオマス量、林相区分、伐採状況などを分析するサービス。森林管理コスト削減やカーボンクレジットトレーディングなどに活用。



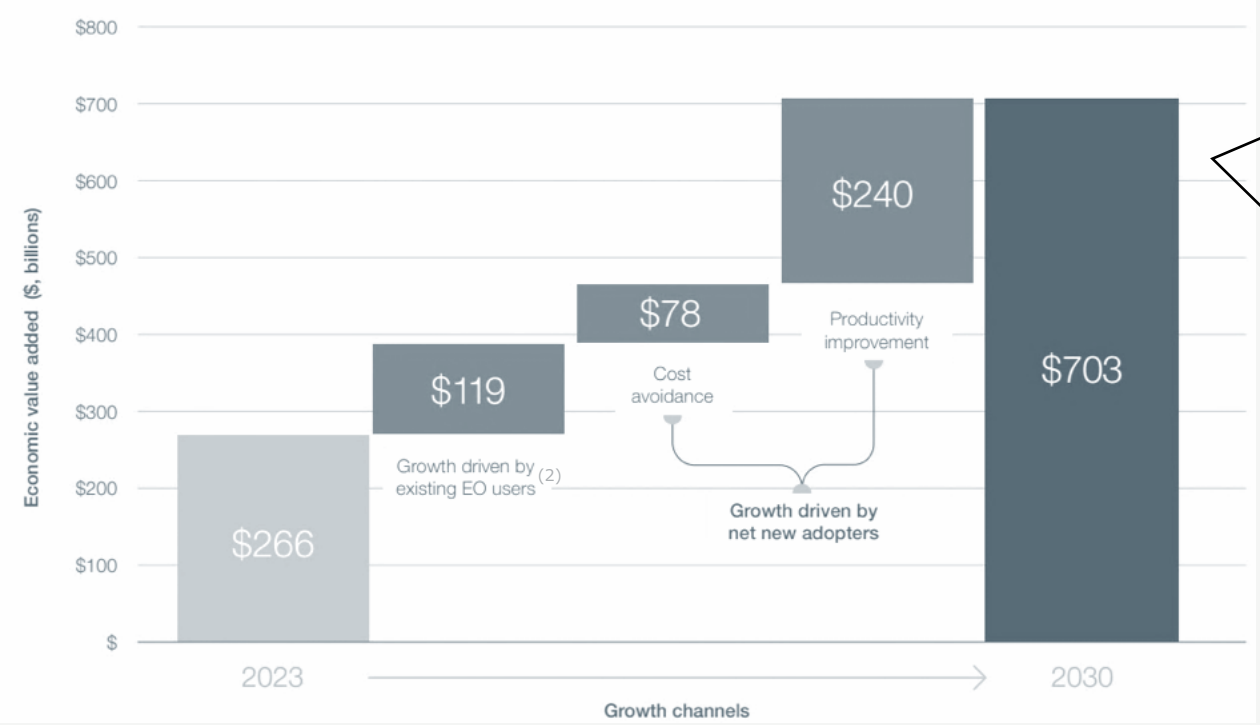
Offshore Wind and Wave／洋上風況分析
広範囲な海域に対して、実測に基づく波の高さと風力を観測・分析。
洋上風力発電の設置位置の選定、保守・運用管理の効率化に活用。

ソリューションの重要性①：拡大する民間市場への展開

解析を通じて付加価値がついたデータ群は、リスク低減、生産性向上を目的とするソリューションとして民間企業へ提供され、その市場は2030年に100兆円(1)を超える見込み

■ ソリューションによる衛星データ市場の拡張性

約39.9兆円（2023年）→ 約100兆円（2030年）(1)



産業別の市場見込

重要インフラへの危険の監視や災害対応の改善などのリスク低減、衛星データを産業のオペレーションに組み込むことによる生産性向上を目的として、以下産業で市場が拡大することが見込まれる

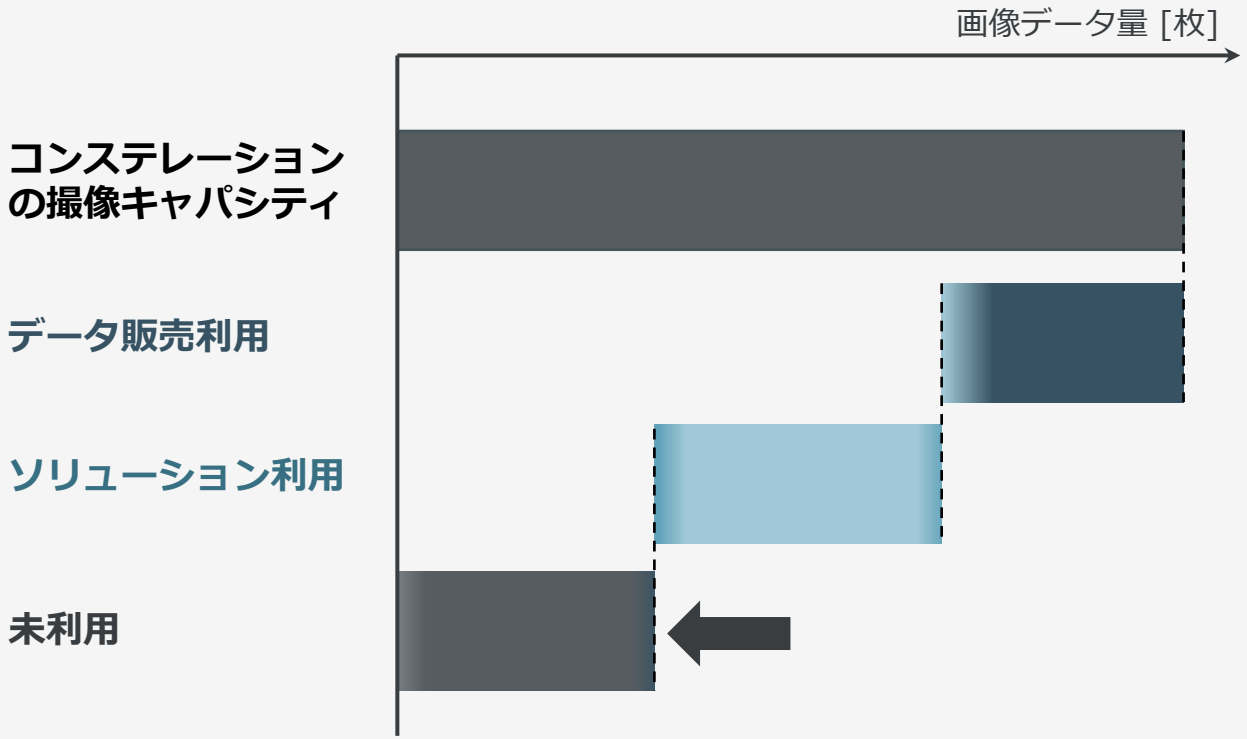
<主な産業>
- 農業：59.9 兆円
- 鉱山/石油ガス：15.9兆円
- 政府/災害対応：7.1兆円
- 電力：7.1 兆円
- 輸送： 5.3 兆円
- 金融・保険： 3.5兆円

(1) 出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算
(2) データの対象となる「EO」(Earth Observation)には、衛星データの他に「In-situ」(実地でのIoTセンサーにより収集)データも含まれる
出所：Amplifying the Global Value of Earth Observation INSIGHT REPORT MAY 2024 :https://www3.weforum.org/docs/WEF_Amplifying_the_Global_Value_of_Earth_Observation_2024.pdf

ソリューションの重要性②：余剰データ活用で高収益化

データ販売用に使われなかった余剰の撮像キャパシティ(1)をソリューション用に充てることで、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す
データを大量に内製・利用できることは解析精度の向上につながり、競合する解析会社に対する優位性を生む

■ ソリューションでの撮像キャパシティの有効利用イメージ(2)



チャージ(3)→撮像を繰り返すため、総キャパシティのうち、実際に顧客の興味地域と一致するのは一部

▼

民間は別の興味地域を持つことが想定されるため、上記未使用能力をソリューションに使える可能性

▼

これによって未使用キャパシティを減らし、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す(4)

(1) 軌道上で運用中の衛星の総撮像能力（画像データ量）。実際には撮像していない画像データの枚数分も含む
(2) 上記は衛星コンステレーション確立後のイメージ図であり、実際の利用枚数や利用割合とは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(3) 太陽光による撮像のエネルギーを貯める充電時間であり、この間の撮像はできない
(4) 実際はアーカイブデータとして蓄積したデータも後日売ることができるため、さらに未使用キャパシティを減らすことができる

ソリューションの重要性③：データからソリューションへのシフト

防衛領域でも、専門性が必要なSARデータの解釈は政府分析官が行っているが、コンステレーションで膨大なデータが生み出されるようになると自動解析へのシフトが想定される

■ 膨大なデータ取得により自動解析が主流に

現状

少数箇所の日次データを購入し、専門家／分析官が手作業で分析

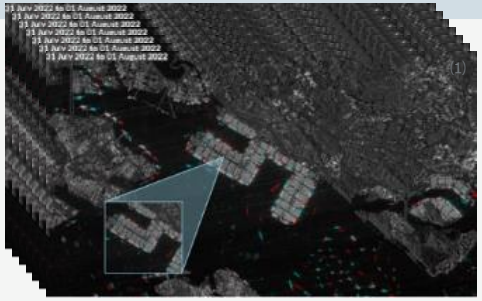
専門家／分析官に対して限られた量のデータを販売



将来

コンステレーションから提供される多地点の数時間毎データを、手作業で分析するのが困難に

専門家／分析官の代わりに膨大な量のデータ自動解析を行い、得られた高付加価値情報をレポート



ソリューションサービス移行の動き

◆ **US: LUNO project**



- ✓ NGA(国家地理空間情報局) の機械学習／AIの取り組みを強化。
- ✓ 商用データを利用し、大量のデータ管理体制を構築することを主眼に置く (2)

◆ **日本: 防衛省AI活用推進基本方針**

防衛省・自衛隊 MINISTRY OF DEFENSE

「レーダー航跡、衛星画像、航空画像などの多岐にわたるセンシング情報の増加 や高性能化に伴う目標情報の幾何級数的な増大に対応するため、人力で実施し ていた目標の探知・識別作業に、AIやAIを搭載したエッジコンピューティン グ技術等を活用し、探知・識別能力の向上及び迅速化を図る。」(3)

(1) 衛星画像は、当社ウェブサイト掲載事例を抜粋「Synspectiveの小型SAR衛星「StriX-β」がシンガポールの港の船舶動向を撮像」：https://synspective.com/jp/usecase/2022/daily-visit-singapore/
(2) NGA > News https://www.nga.mil/news/NGA_announces_$290M_Luno_A_commercial_data_RFP.html
(3) 防衛省AI活用推進基本方針 https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf

その他主要なパイプライン

発注機関	案件名	計上区分	契約額（百万円）	契約内容等から想定される計上時期
防衛省 情報本部	画像データの取得（その１５）	売上	80	2026/4～2027/3
環境省	令和7年度 SAR衛星等を利用した被害棟数及び災害廃棄物発生量推計等支援委託業務	売上	45	2026/3～2027/3

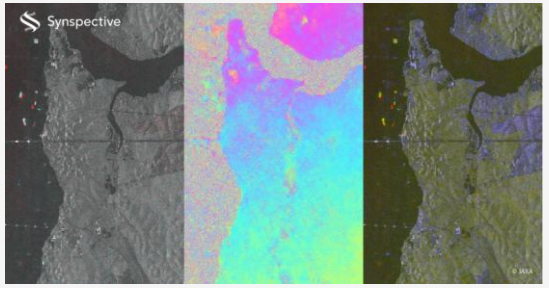
令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に係る間接補助事業者に決定

当社提案の「南アフリカ共和国・ブラジル連邦共和国・チリ共和国・ペルー共和国・アンゴラ共和国／SAR衛星を利用した鉱業運営に効果的なモニタリング実証事業」が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択、2025年2月より本プロジェクトが本格始動。
本実証事業を通じて、鉱業が活発な中南米及びアフリカ諸国の鉱山施設を対象に、横河電機株式会社、Insight Terra、SRK Consultingとの協業の元、鉱山開発による災害前兆などを効果的に観測可能なSAR衛星データソリューションの実証を実施。また、現地データによる検証や、鉱業会社からのフィードバックを通じて、最適な運用方法を確立することで、鉱業が活発な国々、企業へのサービス展開を目指す。



先進レーダ衛星「だいち4号（ALOS-4）」のデータ、解析ソリューションの提供開始

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）が運用する先進レーダ衛星「だいち４号」（以下「ALOS-4」）のサービス事業（解析ソリューション）提供に加えて、データ提供も開始。
ALOS-4が搭載するLバンドSARは、電波が草木を透過しやすい特性を持っているため、植生豊かな日本の山間部においても、地表面の変化を正確に捉えることが可能。さらに、ALOS-4はALOS-2と比較し観測頻度が上がるため、データ提供の効率が向上することを期待。
解析ソリューションについては、SARデータの将来的な利用促進のためには、専門的な技術を持たない潜在的顧客に向けた支援が不可欠であるため、当社では解析したSARデータやソリューションとして提供することに注力。



エジプトとペルーにおける考古学プロジェクトにおいて、当社最高解像度データを初受注。

世界各地で考古学的フィールド調査や発掘プロジェクトの企画・実施を行う非営利考古学財団Athanatos Foundationに対し、エジプトおよびペルーでの遺跡調査を目的に、当社最高分解能であるStaring SpotlightによるSARデータを提供。
同財団は米国に拠点を置き、本件は米国における初の受注案件となる。
本取り組みは、SAR画像の考古学的利用価値を検証する試みであり、現在も分析を進め、その有効性は今後評価する予定。



売上高の構造と見通し(1)

売上 ＝ (①データ販売売上 ＋ ②ソリューション売上) × 運用機数

①データ販売売上



特定顧客向けデータ販売(契約済)

売上高：１機当たり10.5-11億円/年程度

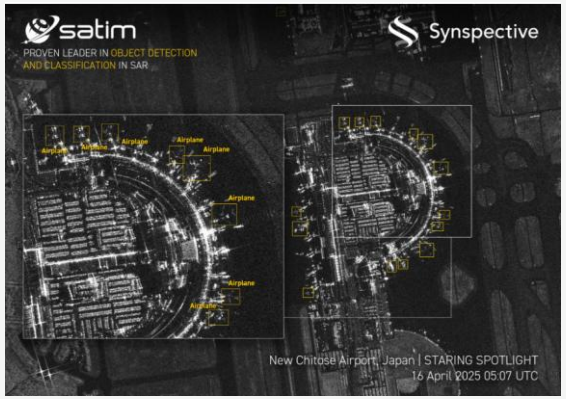
見通し：特定顧客との契約獲得により、今後５年間の安定的かつ高単価な売り上げの基盤を確保

その他の顧客向けデータ販売

販売単価：約20~50万円/枚（実績）

見通し：既存契約向けに製造された衛星はデュアルユースが認められており、海外政府を含む新規顧客への展開が可能。追加コストを抑えつつ、トップラインの拡大が可能

②ソリューション売上



解析単価(2)：高付加価値情報の付与により、データ販売より高い単価設定が可能

見通し：コンステレーション構築に伴うデータ量の増加を背景に、中長期的にはソリューションの比重を高めていく

撮像キャパシティ(3)：約1,200枚/月（第３世代StriXの場合、約40枚/日）

販売率(4)：全体のうち契約済み特定顧客向け 8~12%、全体で約30%を目指す

(1) 今後の価格設定に関する我々の現在の目標を反映している。実際の将来の価格はこの金額と異なる場合がある
(2) 解析単価は1撮像にかかる解析料金を示す
(3) 現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない枚数分も含む
(4) データ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算

売上原価の構造と見通し

量産効果とスケールメリットにより、1機当たりの減価償却コストは減少トレンドにある

売上原価 = (①1機当たり減価償却費 + ②1機当たり運用費) × 運用機数 + ③ソリューション運用費

①1機当たり減価償却費(1)

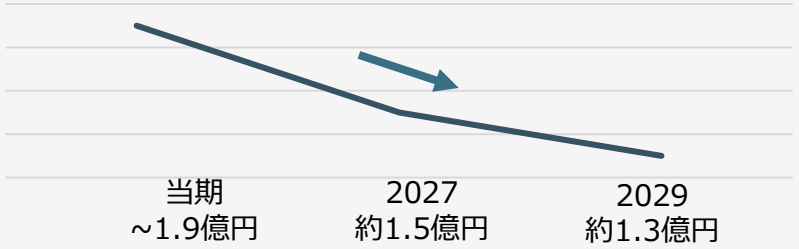
4.2億円/機/年

（耐用年数5年定額償却。製造10.4億円 + 打上げ10.8億円）÷ 5年

- **製造コスト**：**10.4億円**へ見通しを修正。部品のまとめ購入や量産による工数削減効果が顕在化（8号機～38号機平均）
- **打上げコスト(2)**：**10.8億円**へ見通しを修正。既契約の平均で算出。専用機は12億円前後、ライドシェア3-4億円であり、直近価格は上昇傾向

②1機当たり運用費

1.3億円～/機/年



- **当期**：安全保障向け特定顧客への対応により一時的に1.9億円程度に上昇
- **今後の見通し**：衛星運用機数増加に伴うスケールメリット、一時コストの剥落も相まってコストダウンを見込む

③ソリューション運用費

固定費：年間約3億円、人員増により緩やかに上昇

変動費：プロジェクトに応じて発生

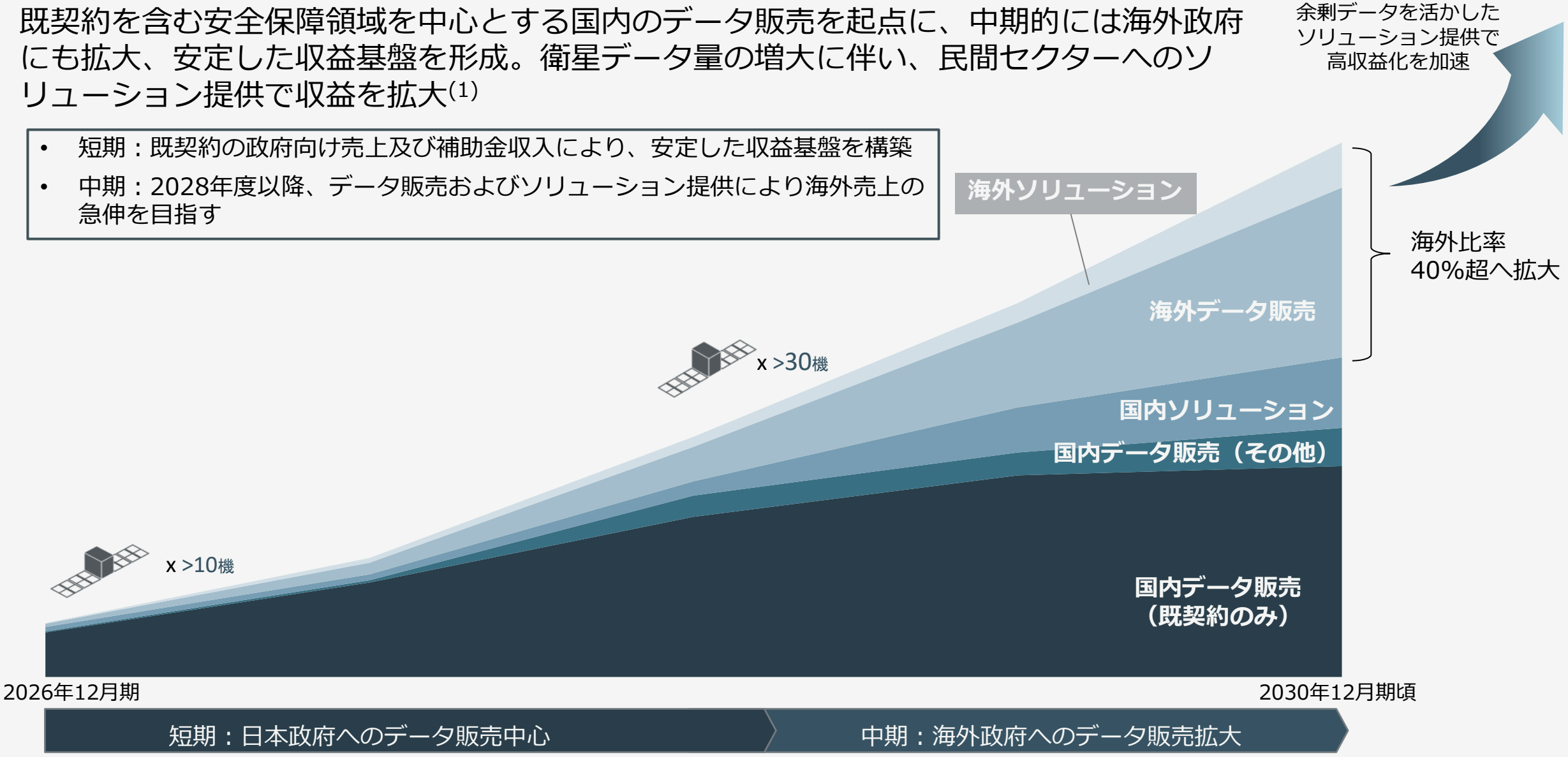
見通し：衛星運用機数に依存しないシステム基盤のベースコストである固定費と、個別プロジェクトに伴う変動費で構成される。固定費は緩やかに上昇するが、売上拡大に対する比率は限定的、変動費はプロジェクト規模に連動する

(1) 耐用年数短縮は考慮していない
(2) 加入予定の打上げ保険料を含む

成長戦略と売上高の構成イメージ

既契約を含む安全保障領域を中心とする国内のデータ販売を起点に、中期的には海外政府にも拡大、安定した収益基盤を形成。衛星データ量の増大に伴い、民間セクターへのソリューション提供で収益を拡大(1)

- 短期：既契約の政府向け売上及び補助金収入により、安定した収益基盤を構築
- 中期：2028年度以降、データ販売およびソリューション提供により海外売上の急伸を目指す



(1)数値は2026年２月時点での予測値

地域別の競合環境と当社の戦略

海外市場における競合との競争環境の中、地域ごとの市場特性に応じた打ち手を組み合わせ、海外売上拡大期に向けた戦略を推進

	競合状況・市場の課題	Synspective の戦略・優位性
アジア	**競合動向** アジア域内では SAR 衛星の自国保有率が低く、海外の先行プレイヤー各社も市場参入を狙う。一方で自国宇宙インフラが未整備な国も多く、欧米と異なる市場構造を形成。 **市場の課題** 各国で安全保障領域における衛星データのニーズが構造的に高まる中、自前での調達能力が限られる国も多く、信頼できる海外パートナーからの調達が現実的な選択肢に。	**足元の打ち手** シンガポール子会社を軸に地域密着営業を継続。三菱電機との安保用途・戦略的パートナーシップ覚書（24/12）、ウズベキスタン政府・カザフスタン KGS との災害対策 MoU を締結。日タイ・低軌道衛星コンステレーション協力覚書に基づく共同調査協力を発表（26/6）。 **優位性・狙い** 日本発の同盟国の事業者として各国から受け入れられやすい立ち位置を活かし、安全保障・国土強靭化ニーズへの提案を推進。公的枠組みも活用しながら、防災・インフラ管理を含む幅広い用途で導入を後押し。
アメリカ	**競合動向** 米国の小型 SAR 領域では複数の先行プレイヤーが事業を展開。光学衛星大手も提携によるSAR領域への参入を加速し、競争環境はさらに多層化。 **市場の課題** 米政府の商業データ買付における執行遅延・採択選別が継続し、先行各社はコスト削減や事業見直しを迫られる事例も。一方、本土防衛構想（Golden Dome）の具体化に伴い、宇宙センシング層への需要は中長期で構造的に拡大が見込まれる。	**足元の打ち手** 米国子会社を25年に設立。米地理空間ソフト企業（25/8）、米衛星データ解析企業（25/11）、米宇宙軍が運営するデータマーケットプレイスへの日本企業初登録（25/8）等、複数のソリューション・パートナーシップを締結。 **優位性・狙い** 米国の同盟国の事業者として安全保障領域でも採用されやすい立ち位置。政府・民間双方への食い込みを継続し、大型プロジェクトの具体化に合わせた提案活動を進める。
EMEA	**競合動向** 業界首位の海外競合が、欧州各国の国軍等から大型契約を相次いで獲得し、欧州の軍事・公的機関で先行ポジションを確立。 **市場の課題** ユーザー側ではシングルソース依存リスクへの警戒が強く、調達先の分散化（脱・一社依存）と複数ベンダーの組み合わせ調達を志向する動きが顕著。	**足元の打ち手** Airbus Defence and Spaceと基本契約を締結、 Airbus グループの政府・防衛販売網を経由し、StriXデータを既存衛星と組み合わせる形で欧州各国への供給を目指す。 e-GEOSと戦略的パートナーシップを締結(26/6)、KSATと既存戦略提携の拡充を決定（26/6）、ドイツに子会社設立(26/7)。 **優位性・狙い** 調達先多様化を志向する欧州にとって選択肢として採用されやすい立ち位置。Airbusとの連携を起点に、当面は同社既存契約の補完的なポジションを確保しつつ、需要拡大局面では同社販売網等を背景に欧州市場でメインプレーヤーの一角を担うポジションを狙う。

(1)　このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」

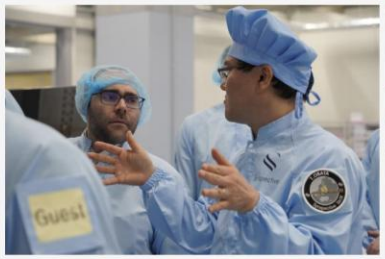
- 2026年12月期目標の年産12機体制に向けて、品質保証度向上と製造データの活用を目指すトレーサビリティシステムのテスト運用を開始。加えて、熟練者の技能を継承して育成する取り組みとして技能道場の開催など、増産に合わせた取り組みが着々と進展
- 2026年9月末現在、40号機まで部材発注開始、23号機まで製造着手
- 2026年目標の年産12機体制から、最大30機まで拡張可能なスペースを確保

年産12機体制の構築に向けて、各種取り組みが進捗













４号機の耐用年数短縮について

Synspective

1．発生事象

- 4号機（2024年3月打上げ）について、発電性能の低下傾向を再評価した結果、当初の想定より速く低下していることが確認された

2. 現時点解析

- 発電機能の一部部材について性能の低下傾向が見られ、結果として効率的な発電ができていない状態
- 運用に必要な電力を確保できる期間が当初の見積りよりも短くなる見込み
- 各種調査を実施し、推定原因を抽出

3. 対策と影響

対策

- 軌道上運用中の衛星：当該部材の低下傾向に合わせ、効率的な発電を行うためのチューニングを実施することで、運用期間を延伸
- 2026年後半から打上げる衛星：可能性の高い推定原因の恒久的対応として、代替部材に換装

財務的影響

- 償却終了見込みを27年1月までに短縮することを決定
- 減価償却の前倒し計上（業績予想に与える影響額は2026年12月期に8.2億円、2027年12月期に0.9億円を予定）

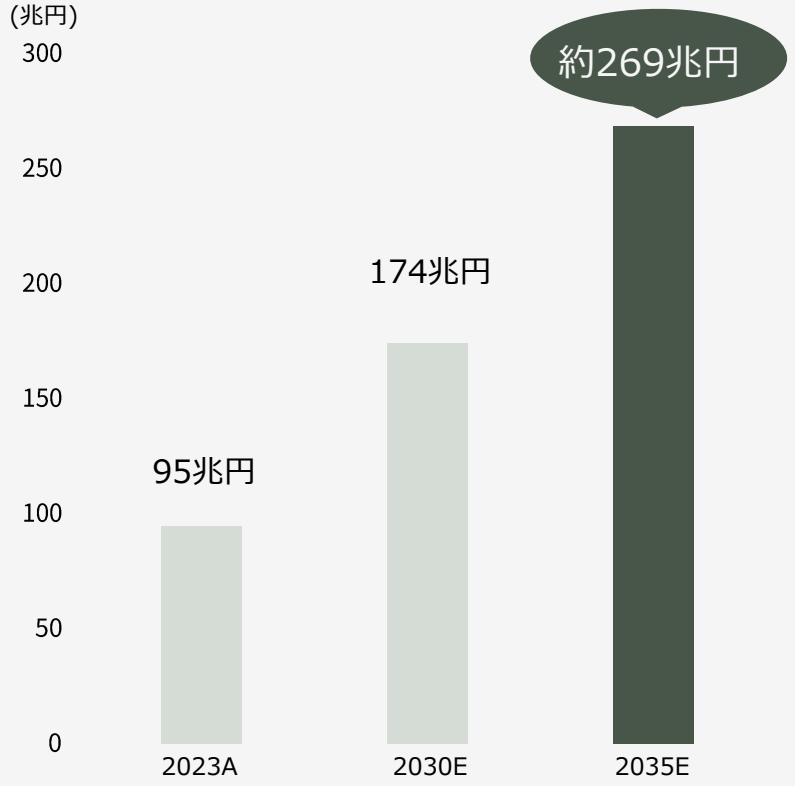
Appendix：

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境

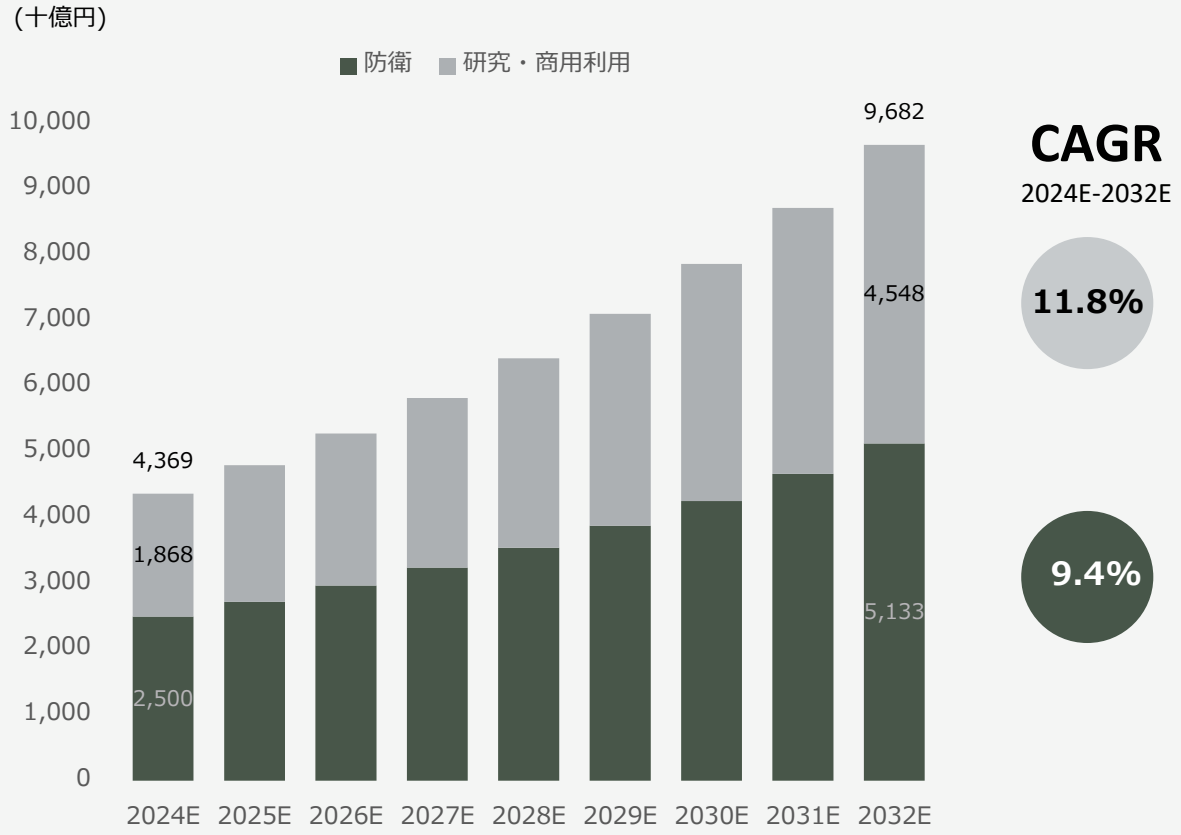
世界のSAR市場の広がり

SAR衛星市場は防衛産業が牽引する形で拡大しており、従来の大型SAR衛星から小型SAR衛星コンステレーションに主役が入れ替わりつつある。また、災害・環境リスクへの対応を中心に民間市場も立ち上がりつつある

■ 宇宙産業の市場規模予想



■ 用途別SAR市場規模予想



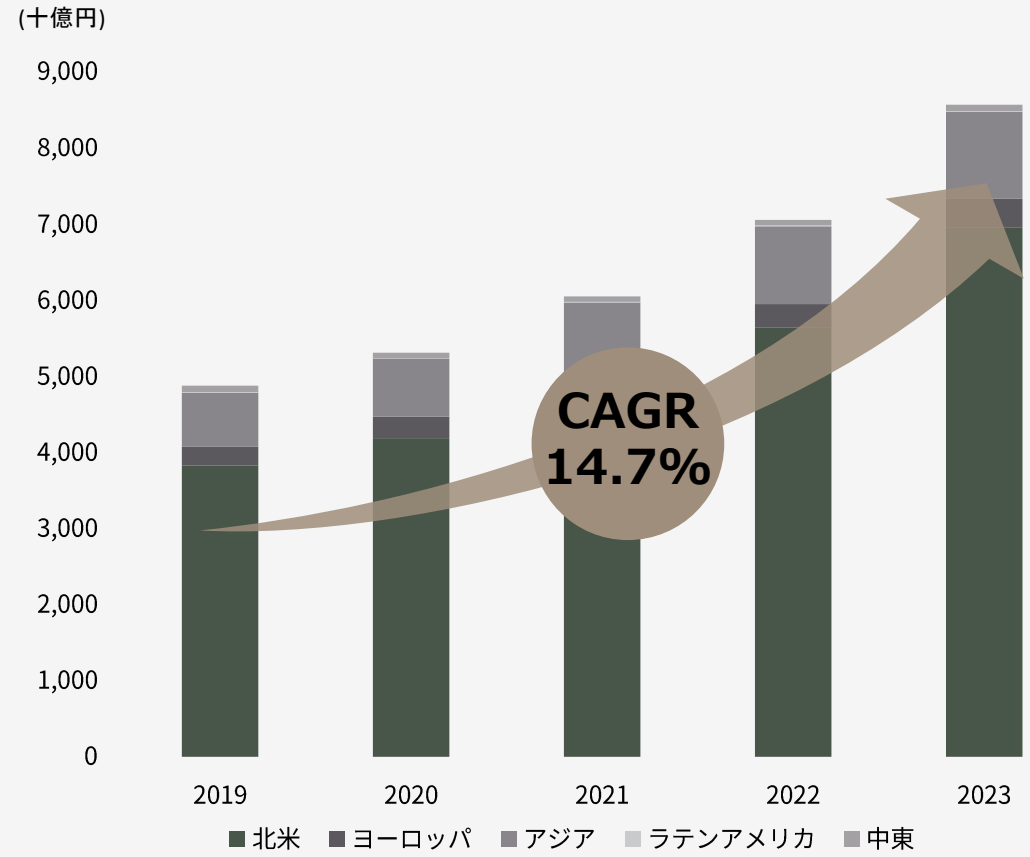
出所：World Economic Forum, “Space: The $1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth”（2024年4月）
出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算

出所: Global Market Insights, “Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032” (2024年5月)
出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算、市場規模には衛星、航空機、UAV(無人航空機)の市場規模を含む

宇宙防衛産業における民間利用の拡大

SAR衛星データ需要を牽引する世界の宇宙・防衛予算は、この5年間継続的に増加。宇宙・防衛産業の技術・財務における高いリスクを考慮し、各国政府は民間企業を積極的に活用

■ 防衛領域における世界の宇宙関連予算



出所：Euroconsult, “Government Space Programs, 23rd edition.”（2023年）。出所に記載があるデータを1ドル=150.0円として換算

■ 宇宙ビジネスにおける官公庁と民間企業の契約事例

2025年7月　ドイツ政府 × Planet(1)
Planet Labsのドイツ支社がドイツ政府と、衛星データ伝送の一部を占有する「専用容量」の契約を締結。 2億4千万ユーロ。欧州の平和と安全保障支援を目的に、特定の欧州地域における Pelican衛星の専用容量と直接データ伝送による高解像度画像と即時的な重要情報の提供、PlanetScopeとSkySatデータへのアクセス権、地上の状況認識と海洋状況監視（MDA）強化のための AI対応ソリューションを提供

2025年12月　ドイツ政府 × ICEYE(2)
ICEYE、Rheinmetall、ドイツ連邦軍装備情報技術運用庁（BAAINBw）との間で、SAR衛星コンステレーションへの主権的アクセスを通じた宇宙偵察データをドイツ連邦軍に提供する複数年契約を締結、総額約17億ユーロ。SAR画像とともに、衛星運用、地上局管理、AIを活用した画像解析を含む包括的なソリューションを提供

2026年1月　スウェーデン政府 × Planet (3)
Planet Labsはスウェーデン国防軍と地球観測衛星、データおよびインテリジェンス・ソリューションを提供する複数年契約を締結。1億ドル台前半規模。スウェーデン国防軍による自国の安全保障に加え、ウクライナのような地域的同盟国に対する即時的な重要情報の提供支援が可能となる包括的なソリューションを提供。

2026年８月　アメリカ政府 × Rocket Lab (4)
Rocket Labは米国宇宙軍と偵察衛星の開発・打上げ・運用契約を締結。3億9700万ドル。紛争地域におけるリアルタイム検知・追跡システムの構築を目的とするSB-AMTIプログラムの一環として、センサーと低遅延・高帯域幅の通信リンクを備えた次世代フラット型衛星「Flatellite」の開発、Neutronロケットによる打上げ、運用及び宇宙軍に対する追跡情報を提供。

(1) 出所：Planet Labs https://investors.planet.com/news/news-details/2025/Planet-Awarded-240-Million-Satellite-Services-Deal/default.aspx
(2) 出所：ICEYE Japan https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000164348.html
(3) 出所：Planet Labs https://investors.planet.com/news/news-details/2026/Planet-Signs-9-Figure-Deal-with-Sweden/default.aspx
(4) 出所：Rocket Lab https://investors.rocketlabcorp.com/news-releases/news-release-details/rocket-lab-awarded-397-million-contract-build-and-launch

限定的な競争環境

世界的な需要の大きさに対するプレイヤー数が不足していることに加え、新規参入における様々な障壁が存在しているため、当面の間は、限定的な競争環境が続くものと想定(1)

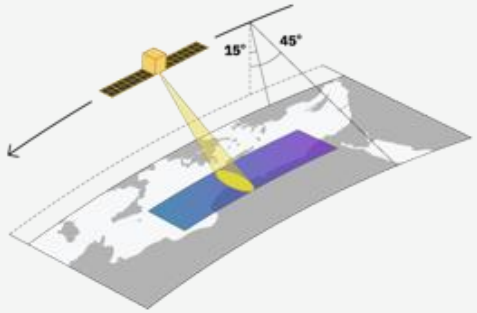


(1) 当社の想定であり、長期的なビジネス環境は変わりうる

当社SAR衛星の分解能

3つの観測モードの切替えにより、高解像度撮像・広範囲撮像を1機の衛星で実現可能

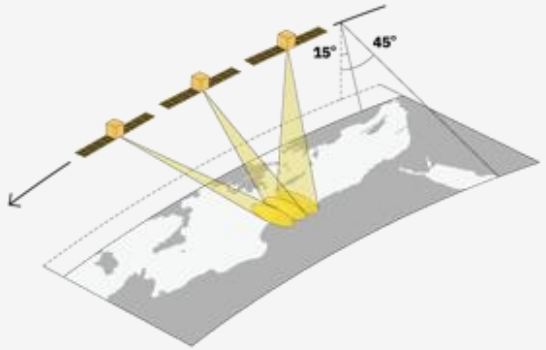
ストリップマップモード（Stripmap mode）



Stripmapモードでは、アンテナビームの中心は、ほぼ一定のオフナディア角(1)を保持して、衛星と連動し移動します。アンテナビームによって、地表面は電波で連続的に照らされ、衛星の軌道方向に連続して撮像されます。この撮像モードでは、撮像幅及び撮像域（シーン）の長い画像を、グランドレンジ分解能3.6m×スラントアジマス分解能2.6mで撮像できます。Long Stripmap (撮像時間16 ~ 80秒, 2 ~ 10シーン分)も撮像可能です。

観測幅	10~30km （ノミナル値(2)20km）
撮像域（シーン）の長さ	50~70km Long Stripmap時は約100~500km (3)
分解能	グランドレンジ分解能　3.6m × アジマス分解能　2.6m

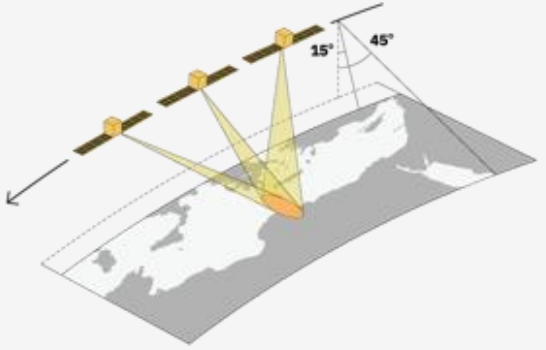
スライディングスポットライトモード（Sliding Spotlight mode）



Sliding Spotlightモードでは、上図のように、アンテナビームをStripmapモードより遅く走査することで、電磁パルスをより長い時間、地表の特定箇所に照射します。これにより、Sliding SpotlightモードではStripmapモードよりも高解像度の画像を得ることができます。
Sliding Spotlight の高解像モードでは、グランドレンジ分解能、アジマス分解能は0.46m (4)、0.5mです。

観測幅	10km（ノミナル値(2)）
撮像域（シーン）の長さ	10km
分解能	グランドレンジ分解能　0.46m (4) × アジマス分解能　0.5m

ステアリングスポットライトモード（Staring Spotlight mode）



Staring Spotlightモードでは、Sliding Spotlightモードと同様に、地表の特定箇所に照射します。ただし、Staring Spotlightモードは、図3のように、より観測域を狭めて照射するモードです。そのため、Sliding Spotlightモードより高解像度の画像を得ることができます。2つのパラメータの組み合わせ(チャープ帯域幅と撮像時間)で4種類のStaring Spotlightが撮像可能です。高解像度モードでは、グランドレンジ分解能、アジマスレンジ分解能は0.46m (4)、0.25mです。

観測幅	10km（ノミナル値(2)）
撮像域（シーン）の長さ	3km
分解能	グランドレンジ分解能　0.46m (4) × アジマス分解能　0.25m

(1)　オフナディア角とは、衛星が真下ではなく、斜め方向に地表を観測するときの角度の事を言います
(2)　ノミナル値とは寸法公差の基準となる値で、実測された値の平均値を指します
(3)　Long stripmapでは1シーン、約50kmで切り出されます
(4)　オフナディア角30度での解析値

SAR衛星事業者の比較

第3世代衛星より、StriXは商用としては世界最高レベルの25cmのグランド分解能を実現。観測モードの切替により広域撮像も可能となり、フレキシブルな対応が可能に

■ 各衛星事業者のスペック比較（観測モードは各社の高分解能モードでの比較）

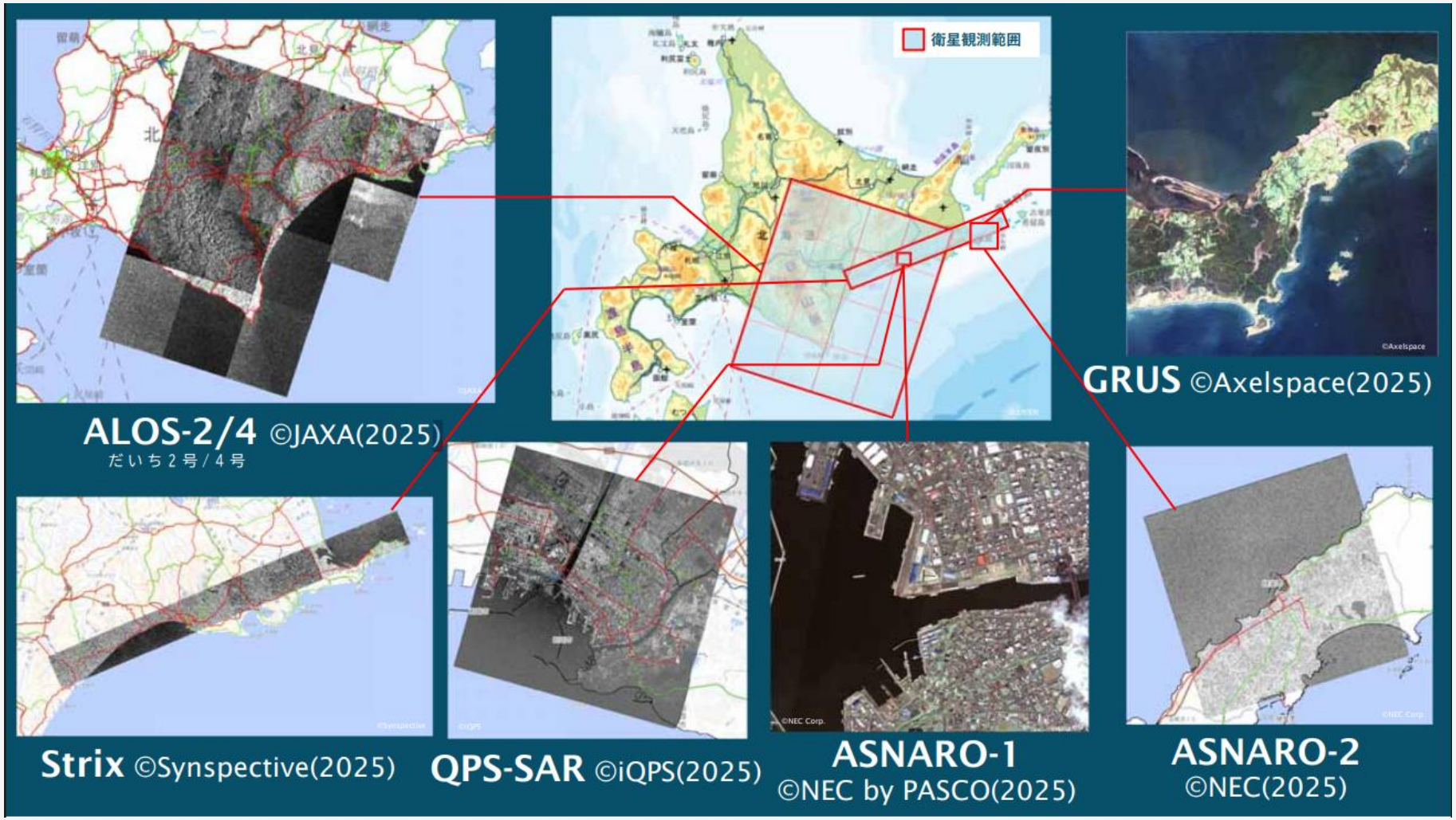


社名	国	観測モード	グランド分解能	撮像域
Synspective	日本	Staring spotlight mode (高分解能モード)	0.25m	10km×3km
		Sliding Spotlight mode	0.5m	10km×10km
		Stripmap mode (広範囲モード)	2.6m	20km×50～70km
A社	フィンランド	高分解能モード	0.25m	5km×5km
B社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
C社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
D社	日本	高分解能モード	0.46m	7km×7km

(1) 各社との比較は各社製品情報による（2026年10月末時点）
(2) 観測日時：2025年1月17日、観測場所：スペイン、バルセロナ中心部、観測モード：Staring spotlight mode

広域撮像能力を備えることの強み

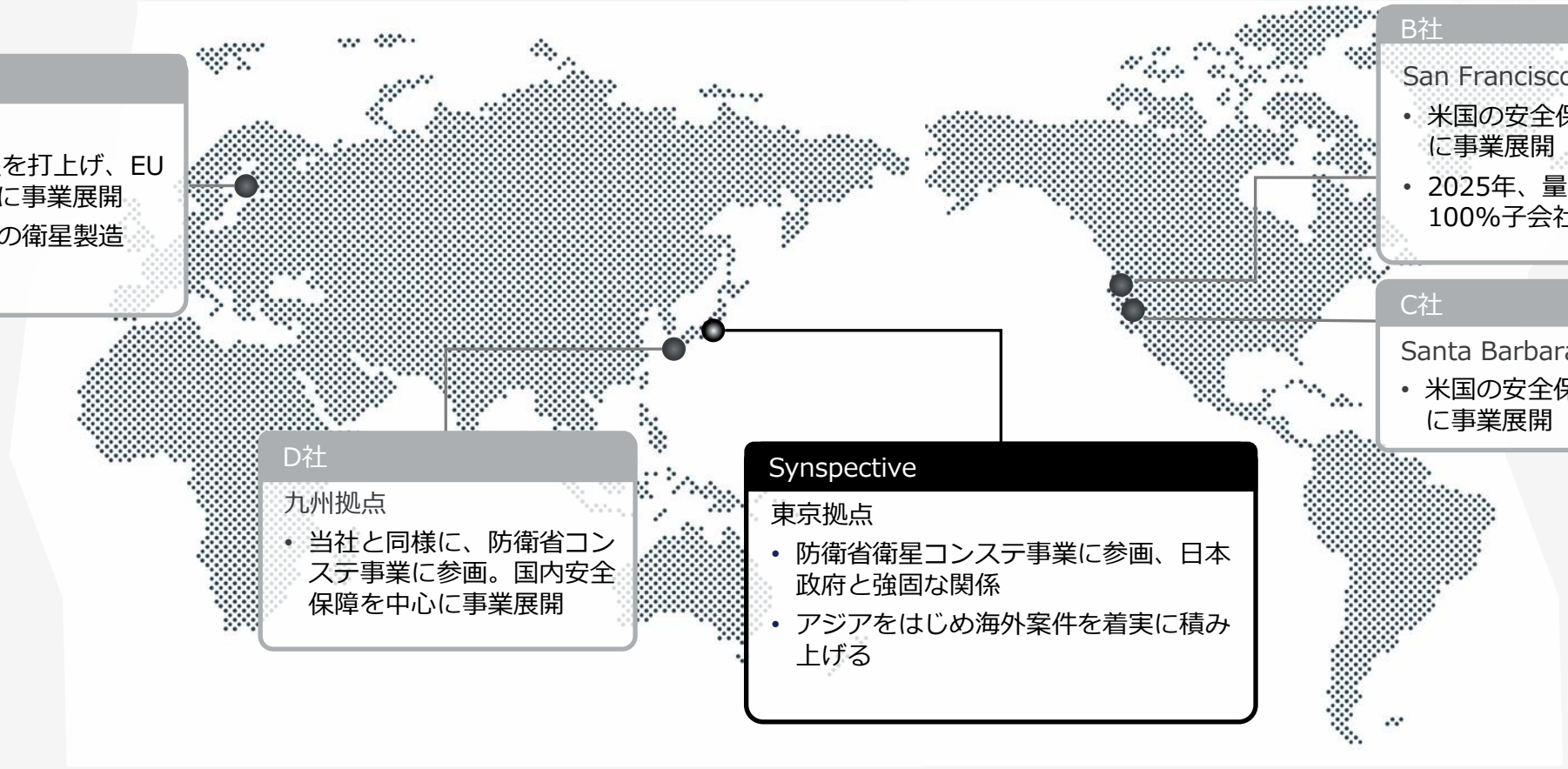
他衛星事業者に比べ広域を撮像できることにより、災害時の被害状況や海洋監視など、広域状況の迅速な把握が求められる際に優れた能力を発揮



(1) 出典：2026年４月９日　衛星地球観測コンソーシアム（CONSEO）「衛星地球観測の官民連携による災害対応訓練（防災ドリル）の結果報告」　https://www.mext.go.jp/content/20260409-mxt_uchukai01-000048847_012.pdf

世界のSARプレーヤーのポジショニング

技術的蓄積のある日米欧にて小型SAR衛星事業者が誕生、現在は各社足元の地域を中心に事業を展開
衛星データ活用に関する予算を増やしている日本において、国内の防衛関連の需要に関しては、安全保障の観点から国内2社に予算獲得の優位性があると見込む



A社

Espoo拠点

- 70機以上の衛星を打上げ、EUの安全保障向けに事業展開
- UAE等、他国への衛星製造受託も行う

B社

San Francisco拠点

- 米国の安全保障需要を中心に事業展開
- 2025年、量子技術企業の100%子会社として再編

C社

Santa Barbara拠点

- 米国の安全保障需要を中心に事業展開

D社

九州拠点

- 当社と同様に、防衛省コンステ事業に参画。国内安全保障を中心に事業展開

Synspective

東京拠点

- 防衛省衛星コンステ事業に参画、日本政府と強固な関係
- アジアをはじめ海外案件を着実に積み上げる

Disclaimer

▪ 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであります

▪ 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります

▪ 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません

<お問合せ先>株式会社Synspective　ir@synspective.com



Synspective

© Synspective Inc.